【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年９月30日
【計算期間】	第14期中（自　2024年１月１日　至　2024年６月30日）
【ファンド名】	豪ドル建 ＤＷＳ エマージング・ソブリン・ボンド・ファンド（毎月分配型） （DWS Emerging Sovereign Bond Fund AUD） 米ドル建 ＤＷＳ エマージング・ソブリン・ボンド・ファンド（毎月分配型） （DWS Emerging Sovereign Bond Fund USD）
【発行者名】	ＤＷＳインベストメント・エス・エー （DWS Investment S.A.）
【代表者の役職氏名】	シニア・リーガル・ドキュメンテーション・マネージャー エレーナ・ドロズドフ （Elena Drozdov, Senior Legal Documentation Manager） リーガル・ドキュメンテーション・マネジメント シニア・チーム・マネージャー　アントニア・セルキンスキー （Antonia Selkinski, Senior Team Manager Legal Documentation Management）
【本店の所在の場所】	ルクセンブルグ大公国、ルクセンブルグ1115、 ブールバール・コンラ・アデヌール２番 （2, Boulevard Konrad Adenauer, 1115 Luxembourg, Grand Duchy of Luxembourg）
【代理人の氏名又は名称】	弁護士　　三浦　健
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区丸の内二丁目６番１号　丸の内パークビルディング 森・濱田松本法律事務所
【事務連絡者氏名】	弁護士　　三浦　健 弁護士　　大西　信治
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目６番１号　丸の内パークビルディング 森・濱田松本法律事務所
【電話番号】	03 (6212) 8316
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

１【ファンドの運用状況】

ＤＷＳインベストメント・エス・エー（DWS Investment S.A.）（以下「管理会社」という。）が管理する豪ドル建 ＤＷＳ エマージング・ソブリン・ボンド・ファンド（毎月分配型）（DWS Emerging Sovereign Bond Fund AUD）および米ドル建 ＤＷＳ エマージング・ソブリン・ボンド・ファンド（毎月分配型）（DWS Emerging Sovereign Bond Fund USD）（以下個別にまたは総称して「ファンド」という。）の運用状況は、以下のとおりである。

ファンドの実績は、あくまで過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆または保証するものではない。

（１）【投資状況】

資産別および地域別の投資状況

豪ドル建 ＤＷＳ エマージング・ソブリン・ボンド・ファンド（毎月分配型）

（2024年７月末日現在）

資産の種類	国名	時価合計（豪ドル）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ルクセンブルグ	14,424,099.30	99.42
現金その他の資産（負債控除後）		84,002.57	0.58
合計（純資産総額）		14,508,101.87（約1,446百万円）	100.00

米ドル建 ＤＷＳ エマージング・ソブリン・ボンド・ファンド（毎月分配型）

（2024年７月末日現在）

資産の種類	国名	時価合計（米ドル）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ルクセンブルグ	7,649,827.38	99.44
現金その他の資産（負債控除後）		43,412.73	0.56
合計（純資産総額）		7,693,240.11（約1,173百万円）	100.00

（注１）投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいう。以下同じ。

（注２）オーストラリア・ドル（以下「豪ドル」という。）およびアメリカ合衆国ドル（以下「米ドル」という。）の円貨換算は、特に記載がない限り、2024年７月31日現在の株式会社三菱ＵＦＪ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（１豪ドル＝99.65円、１米ドル＝152.44円）による。

（注３）ファンドは、ルクセンブルグ法に基づいて設立されているが、受益証券は各ファンドの基準通貨建のため以下の金額表示は別段の記載がない限り各ファンドの基準通貨をもって行う。

（注４）本書の中で金額および比率を表示する場合、四捨五入してある。したがって、合計の数字が一致しない場合がある。また、円貨への換算は、本書中でそれに対応する数字につき所定の換算率で単純計算のうえ、必要な場合四捨五入してある。したがって、本書中の同一情報につき異なった円貨表示がなされている場合もある。

＜参考情報＞

主要な資産の状況

豪ドル建 DWS エマージング・ソブリン・ボンド・ファンド（毎月分配型）　（2024年7月末日現在）

銘柄	種類	国・地域等	投資比率（%）
DWS Emerging Sovereign Bond Master Fund AUDH	投資信託受益証券	ルクセンブルグ	99.42

米ドル建 DWS エマージング・ソブリン・ボンド・ファンド（毎月分配型）　（2024年7月末日現在）

銘柄	種類	国・地域等	投資比率（%）
DWS Emerging Sovereign Bond Master Fund USD	投資信託受益証券	ルクセンブルグ	99.44

（２）【運用実績】

①【純資産の推移】

2024年７月末日および同日前１年以内における各月末の純資産の推移は、以下のとおりである。

豪ドル建 ＤＷＳ エマージング・ソブリン・ボンド・ファンド（毎月分配型）

	純資産総額		１口当たり純資産価格	
	豪ドル	円	豪ドル	円
2023年８月末日	16,851,780.43	1,679,279,920	55.43	5,524
９月末日	16,320,272.67	1,626,315,172	53.87	5,368
10月末日	15,605,017.88	1,555,040,032	52.93	5,274
11月末日	15,961,181.86	1,590,531,772	55.44	5,525
12月末日	16,201,991.63	1,614,528,466	58.04	5,784
2024年１月末日	15,509,926.66	1,545,564,192	57.02	5,682
２月末日	15,210,287.29	1,515,705,128	57.28	5,708
３月末日	15,181,183.82	1,512,804,968	58.23	5,803
４月末日	14,794,969.67	1,474,318,728	56.95	5,675
５月末日	14,587,520.98	1,453,646,466	57.19	5,699
６月末日	14,470,447.29	1,441,980,072	57.22	5,702
７月末日	14,508,101.87	1,445,732,351	57.72	5,752

米ドル建 ＤＷＳ エマージング・ソブリン・ボンド・ファンド（毎月分配型）

	純資産総額		１口当たり純資産価格	
	米ドル	円	米ドル	円
2023年８月末日	8,173,758.56	1,246,007,755	71.87	10,956
９月末日	7,892,999.42	1,203,208,832	69.93	10,660
10月末日	7,724,700.91	1,177,553,407	68.85	10,495
11月末日	8,032,086.26	1,224,411,229	72.21	11,008
12月末日	8,372,026.33	1,276,231,694	75.72	11,543
2024年１月末日	8,226,738.24	1,254,083,977	74.49	11,355
２月末日	8,205,299.87	1,250,815,912	74.93	11,422
３月末日	8,264,625.50	1,259,859,511	76.29	11,630
４月末日	8,027,097.73	1,223,650,778	74.72	11,390
５月末日	8,048,757.34	1,226,952,569	75.13	11,453
６月末日	7,638,699.12	1,164,443,294	75.27	11,474
７月末日	7,693,240.11	1,172,757,522	76.01	11,587

＜参考情報＞

純資産の推移

基準日：2024年7月末日

豪ドル建 DWS エマージング・ソブリン・ボンド・ファンド（毎月分配型）

基準日：2024年7月末日

米ドル建 DWS エマージング・ソブリン・ボンド・ファンド（毎月分配型）

②【分配の推移】

2024年７月末日前１年間における分配の推移は、以下のとおりである。

豪ドル建 ＤＷＳ エマージング・ソブリン・ボンド・ファンド（毎月分配型）

	１口当たり分配金額（税引き前）	
	豪ドル	円
2023年８月21日	0.25	25
2023年９月20日	0.25	25
2023年10月20日	0.25	25
2023年11月20日	0.25	25
2023年12月20日	0.25	25
2024年１月22日	0.25	25
2024年２月20日	0.25	25
2024年３月21日	0.25	25
2024年４月22日	0.25	25
2024年５月21日	0.25	25
2024年６月20日	0.25	25
2024年７月22日	0.25	25

＜参考情報＞

	１口当たり分配金額（税引き前）	
	豪ドル	円
直近１年間累計	3.00	299
設定来累計	77.85	7,758

（注）設定来累計とは、運用開始日である2011年１月26日から2024年７月末日までの期間における分配金の累計額である。

米ドル建 ＤＷＳ エマージング・ソブリン・ボンド・ファンド（毎月分配型）

	１口当たり分配金額（税引き前）	
	米ドル	円
2023年８月21日	0.30	46
2023年９月20日	0.30	46
2023年10月20日	0.30	46
2023年11月20日	0.30	46
2023年12月20日	0.30	46
2024年１月22日	0.30	46
2024年２月20日	0.30	46
2024年３月21日	0.30	46
2024年４月22日	0.30	46
2024年５月21日	0.30	46
2024年６月20日	0.30	46
2024年７月22日	0.30	46

＜参考情報＞

	１口当たり分配金額（税引き前）	
	米ドル	円
直近１年間累計	3.60	549
設定来累計	45.30	6,906

（注）設定来累計とは、運用開始日である2011年12月16日から2024年７月末日までの期間における分配金の累計額である。

③【収益率の推移】

豪ドル建 DWS エマージング・ソブリン・ボンド・ファンド（毎月分配型）

	収益率（%）（注）
2023年８月１日～2024年７月末日	6.30

米ドル建 DWS エマージング・ソブリン・ボンド・ファンド（毎月分配型）

	収益率（%）（注）
2023年８月１日～2024年７月末日	7.68

（注）収益率（%）＝100×（ａ－ｂ）／ｂ
ａ＝2024年７月末日現在の１口当たり純資産価格（上記期間の分配金の合計額を加えた額）
ｂ＝2023年７月末日現在の１口当たり純資産価格（分配落の額）

＜参考情報＞

収益率の推移

豪ドル建 DWS エマージング・ソブリン・ボンド・ファンド（毎月分配型）

米ドル建 DWS エマージング・ソブリン・ボンド・ファンド（毎月分配型）

(注1) 収益率(%) = 100×(a−b)／b
a = 当該会計年度末日現在の1口当たり純資産価格(当該会計年度中の税引前分配金の合計額を加えた額)
b = 当該会計年度の直前の会計年度末の1口当たり純資産価格(分配落の額)
(注2) 2024年は年初から7月末日までの収益率です。
(注3) 各ファンドにベンチマークはありません。

２【販売及び買戻しの実績】

下記の期間における販売および買戻しの実績ならびに2024年７月末日現在の発行済口数は、以下のとおりである。

豪ドル建 ＤＷＳ エマージング・ソブリン・ボンド・ファンド（毎月分配型）

	販売口数	買戻口数	発行済口数
2023年８月１日～2024年７月末日	754 (754)	58,513 (58,513)	251,347 (251,347)

（注１）（　）の数は、日本における販売、買戻しおよび発行済口数である。以下同じ。

（注２）販売、買戻しおよび発行済口数については、小数点以下を四捨五入して整数で表示している。よって合計額が一致しないことがある。以下同じ。

米ドル建 ＤＷＳ エマージング・ソブリン・ボンド・ファンド（毎月分配型）

	販売口数	買戻口数	発行済口数
2023年８月１日～2024年７月末日	25 (25)	13,435 (13,435)	101,212 (101,212)

３【ファンドの経理状況】

【（Ａ）豪ドル建 ＤＷＳ エマージング・ソブリン・ボンド・ファンド（毎月分配型）】

ａ．ファンドの日本文の中間財務書類は、ルクセンブルグにおける法令に準拠して作成された原文の中間財務書類を翻訳したものである。これは「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第328条第５項ただし書の規定の適用によるものである。

ｂ．ファンドの原文の中間財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第１条の３第７項に規定する外国監査法人等をいう。）の監査を受けていない。

ｃ．ファンドの原文の中間財務書類は、豪ドルおよび円で表示されている。日本文の中間財務書類には、主要な金額について円貨換算が併記されている。日本円による金額は、2024年７月31日現在における株式会社三菱ＵＦＪ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（１豪ドル＝99.65円）で換算されている。円換算額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。

（１）【資産及び負債の状況】

豪ドル建 ＤＷＳ エマージング・ソブリン・ボンド・ファンド（毎月分配型）

投資有価証券明細およびその他の純資産を含む純資産計算書である。

投資ポートフォリオ

2024年６月30日現在

銘柄名	口数／通貨	数量／額面		報告期間中の買付／追加	報告期間中の売却／処分	市場価格	市場価値合計		純資産構成比
							（豪ドル）	（円）	（%）
投資ファンド受益証券							**14,402,462.61**	**1,435,205,399**	**99.53**
グループ内ファンド受益証券							**14,402,462.61**	**1,435,205,399**	**99.53**
豪ドル建 ＤＷＳ エマージング・ソブリン・ボンド・マスター・ファンド（LU0572921053）（0.400%）	口数		87,537口		12,132口	164.5300豪ドル (16,395円)	14,402,462.61	1,435,205,399	99.53
有価証券ポートフォリオ合計							**14,402,462.61**	**1,435,205,399**	**99.53**
		（表示通貨）	（円）						
銀行預金							**89,796.31**	**8,948,202**	**0.62**
預託銀行に預け入れた要求払預金									
豪ドル建て預金	AUD	89,465.26	8,915,213			% 100	89,465.26	8,915,213	0.62
ＥＵ／欧州経済領域国通貨建て預金	AUD	162.64	16,207			% 100	162.64	16,207	0.00
豪ドル以外の通貨建て預金									
日本円	JPY	18,000.00	18,000			% 100	168.41	16,782	0.00
その他の資産							**257.12**	**25,622**	**0.00**
未収利息	AUD	257.12	25,622			% 100	257.12	25,622	0.00
資産合計１							**14,492,516.04**	**1,444,179,223**	**100.15**
その他の負債							**-22,068.75**	**-2,199,151**	**-0.15**
費用項目による負債	AUD	-12,306.21	-1,226,314			% 100	-12,306.21	-1,226,314	-0.09
追加のその他の負債	AUD	-9,762.54	-972,837			% 100	-9,762.54	-972,837	-0.07
純資産							**14,470,447.29**	**1,441,980,072**	**100.00**
受益証券１口当たり純資産価格							57.22	5,702	
発行済受益証券口数							252,892.000口		

パーセント表示の算出値は四捨五入した値であるため、ごくわずかな誤差が生じている可能性がある。

為替レート（間接相場）

2024年６月28日現在

日本円　106.879905円＝１豪ドル

評価に関する注記事項

管理会社が受益証券１口当たり純資産価格を決定し、ファンドの資産評価を行う。基礎的な価格データの手配および価格の検証は、法律および規制上の要求事項またはファンド目論見書において規定された評価方法の原則に基づいて管理会社が導入している手法に従って行われる。

取引価格を入手できない場合、価格は外部の価格情報提供者としてのステート・ストリート・バンク・インターナショナルＧｍｂＨルクセンブルグ支店と管理会社との間で合意され、かつ可能な限り市場パラメータに基づく評価モデル（生成された市場価値）の活用により決定される。当該手順は継続的なモニタリング・プロセスの対象となっている。第三者から入手した価格情報に関する信頼性の確認は、その他の評価機関、モデル算式もしくはその他の適切な手順の利用を通して行われる。

本報告書で報告されている投資評価額は生成された市場価値に基づくものではない。

証券ポートフォリオに組み込まれている当投資ファンド受益証券の報告書作成時点において有効な管理報酬／一括報酬比率は括弧内に表示されている。プラスの表示は運用成果報酬も発生する可能性があることを

意味する。当ファンドが報告期間中に他の投資ファンド（ターゲット・ファンド）の受益証券を保有していたことにより、これらの各ターゲット・ファンドレベルで費用、経費および報酬が発生している可能性がある。

脚注

1　残高がマイナスのポジション（該当がある場合）は含まれていない。

当報告期間中の中間分配

種類	日付	通貨	受益証券１口当たり	
			（豪ドル）	（円）
中間分配	2024年１月22日	ＡＵＤ	0.25	25
中間分配	2024年２月20日	ＡＵＤ	0.25	25
中間分配	2024年３月21日	ＡＵＤ	0.25	25
中間分配	2024年４月22日	ＡＵＤ	0.25	25
中間分配	2024年５月21日	ＡＵＤ	0.25	25
中間分配	2024年６月20日	ＡＵＤ	0.25	25

一般情報

本報告書に記載するファンドは、集団投資事業に関する2010年12月17日付のルクセンブルグ法パートⅡ（その後の改正を含む）に基づく投資ファンド（fonds commun de placement）であり、オルタナティブ投資ファンド管理会社に関する2013年７月12日付の法律（その後の改正を含む）に基づくオルタナティブ投資ファンド（ＡＩＦ）とみなされている。

パフォーマンス

ミューチュアル・ファンド（投資信託）の投資収益、すなわちパフォーマンスは、ファンド受益証券の価額の変動によって測定される。受益証券１口当たり純資産価格（＝買戻価格）に中間分配金を加算した金額が、評価額の算定の基礎として用いられる。過去のパフォーマンスは将来の運用成績を示唆するものではない。

対応するベンチマークが定められている場合は、本報告書に表示されている。本報告書中のすべての財務データは、2024年６月30日現在の値である（別途明示されている場合を除く）。

売出目論見書

ファンド受益証券の購入は、最新の売出目論見書および運用管理規程、ならびに主要投資家情報文書に加え、直近の監査済年次報告書および直近の年次報告書後に中間報告書がある場合にはかかる中間報告書に基づき行われる。

発行価格および買戻価格

現時点の発行価格および買戻価格、ならびに受益証券保有者向けの他のすべての情報は、管理会社の登記事務所で、または支払代理人から随時請求できる。また、発行価格および買戻価格は、受益証券の募集を実施した各国で、適切な媒体（インターネット、電子情報システム、新聞等）を通じて公示される。

（２）【投資有価証券明細表等】

ファンドの投資有価証券明細表については、「（１）資産及び負債の状況」の項目に記載したファンドの「投資ポートフォリオ」を参照のこと。

【（Ｂ）米ドル建 ＤＷＳ エマージング・ソブリン・ボンド・ファンド（毎月分配型）】

ａ．ファンドの日本文の中間財務書類は、ルクセンブルグにおける法令に準拠して作成された原文の中間財務書類を翻訳したものである。これは「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第328条第５項ただし書の規定の適用によるものである。

ｂ．ファンドの原文の中間財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第１条の３第７項に規定する外国監査法人等をいう。）の監査を受けていない。

ｃ．ファンドの原文の中間財務書類は、米ドルおよび円で表示されている。日本文の中間財務書類には、主要な金額について円貨換算が併記されている。日本円による金額は、2024年７月31日現在における株式会社三菱ＵＦＪ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（１米ドル＝152.44円）で換算されている。円換算額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。

（１）【資産及び負債の状況】

米ドル建 ＤＷＳ エマージング・ソブリン・ボンド・ファンド（毎月分配型）

投資有価証券明細およびその他の純資産を含む純資産計算書である。

投資ポートフォリオ

2024年６月30日現在

銘柄名	口数／通貨	数量／額面		報告期間中の買付／追加	報告期間中の売却／処分	市場価格		市場価値合計		純資産構成比
								（米ドル）	（円）	（%）
投資ファンド受益証券								**7,593,606.32**	**1,157,569,347**	**99.41**
グループ内ファンド受益証券								**7,593,606.32**	**1,157,569,347**	**99.41**
米ドル建 ＤＷＳ エマージング・ソブリン・ボンド・マスター・ファンド（LU0699717764）（0.400%）	口数		53,117口		6,701口	142.9600米ドル (21,793円)		7,593,606.32	1,157,569,347	99.41
有価証券ポートフォリオ合計								**7,593,606.32**	**1,157,569,347**	**99.41**
		（表示通貨）	（円）							
銀行預金								**56,334.80**	**8,587,677**	**0.74**
預託銀行に預け入れた要求払預金										
米ドル建て預金	USD	55,012.94	8,386,173			%	100	55,012.94	8,386,173	0.72
ＥＵ／欧州経済領域国通貨建て預金	USD	552.56	84,232			%	100	552.56	84,232	0.01
米ドル以外の通貨建て預金										
日本円	JPY	123,791.00	123,791			%	100	769.30	117,272	0.01
その他の資産								**183.61**	**27,990**	**0.00**
未収利息	USD	183.61	27,990			%	100	183.61	27,990	0.00
資産合計１								**7,650,124.73**	**1,166,185,014**	**100.15**
その他の負債								**-11,425.61**	**-1,741,720**	**-0.15**
費用項目による負債	USD	-6,542.27	-997,304			%	100	-6,542.27	-997,304	-0.09
追加のその他の負債	USD	-4,883.34	-744,416			%	100	-4,883.34	-744,416	-0.06
純資産								**7,638,699.12**	**1,164,443,294**	**100.00**
受益証券１口当たり純資産価格								75.27	11,474	
発行済受益証券口数								101,490.000口		

パーセント表示の算出値は四捨五入した値であるため、ごくわずかな誤差が生じている可能性がある。

為替レート（間接相場）

2024年６月28日現在

日本円　　160.914275円＝１米ドル

評価に関する注記事項

管理会社が受益証券１口当たり純資産価格を決定し、ファンドの資産評価を行う。基礎的な価格データの手配および価格の検証は、法律および規制上の要求事項またはファンド目論見書において規定された評価方法の原則に基づいて管理会社が導入している手法に従って行われる。

取引価格を入手できない場合、価格は外部の価格情報提供者としてのステート・ストリート・バンク・インターナショナルＧｍｂＨルクセンブルグ支店と管理会社との間で合意され、かつ可能な限り市場パラメータに基づく評価モデル（生成された市場価値）の活用により決定される。当該手順は継続的なモニタリング・プロセスの対象となっている。第三者から入手した価格情報に関する信頼性の確認は、その他の評価機関、モデル算式もしくはその他の適切な手順の利用を通して行われる。

本報告書で報告されている投資評価額は生成された市場価値に基づくものではない。

証券ポートフォリオに組み込まれている当投資ファンド受益証券の報告書作成時点において有効な管理報酬／一括報酬比率は括弧内に表示されている。プラスの表示は運用成果報酬も発生する可能性があることを意味する。当ファンドが報告期間中に他の投資ファンド（ターゲット・ファンド）の受益証券を保有していたことにより、これらの各ターゲット・ファンドレベルで費用、経費および報酬が発生している可能性がある。

脚注

1　残高がマイナスのポジション（該当がある場合）は含まれていない。

当報告期間中の中間分配

種類	日付	通貨	受益証券１口当たり	
			（米ドル）	（円）
中間分配	2024年１月22日	ＵＳＤ	0.30	46
中間分配	2024年２月20日	ＵＳＤ	0.30	46
中間分配	2024年３月21日	ＵＳＤ	0.30	46
中間分配	2024年４月22日	ＵＳＤ	0.30	46
中間分配	2024年５月21日	ＵＳＤ	0.30	46
中間分配	2024年６月20日	ＵＳＤ	0.30	46

一般情報

本報告書に記載するファンドは、集団投資事業に関する2010年12月17日付のルクセンブルグ法パートⅡ（その後の改正を含む）に基づく投資ファンド（fonds commun de placement）であり、オルタナティブ投資ファンド管理会社に関する2013年７月12日付の法律（その後の改正を含む）に基づくオルタナティブ投資ファンド（ＡＩＦ）とみなされている。

パフォーマンス

ミューチュアル・ファンド（投資信託）の投資収益、すなわちパフォーマンスは、ファンド受益証券の価額の変動によって測定される。受益証券１口当たり純資産価格（＝買戻価格）に中間分配金を加算した金額が、評価額の算定の基礎として用いられる。過去のパフォーマンスは将来の運用成績を示唆するものではない。

対応するベンチマークが定められている場合は、本報告書に表示されている。本報告書中のすべての財務データは、2024年６月30日現在の値である（別途明示されている場合を除く）。

売出目論見書

ファンド受益証券の購入は、最新の売出目論見書および運用管理規程、ならびに主要投資家情報文書に加え、直近の監査済年次報告書および直近の年次報告書後に中間報告書がある場合にはかかる中間報告書に基づき行われる。

発行価格および買戻価格

現時点の発行価格および買戻価格、ならびに受益証券保有者向けの他のすべての情報は、管理会社の登記事務所で、または支払代理人から随時請求できる。また、発行価格および買戻価格は、受益証券の募集を実施した各国で、適切な媒体（インターネット、電子情報システム、新聞等）を通じて公示される。

（２）【投資有価証券明細表等】

ファンドの投資有価証券明細表については、「（１）資産及び負債の状況」の項目に記載したファンドの「投資ポートフォリオ」を参照のこと。

４【管理会社の概況】

（１）【資本金の額】

2024年７月末日現在、管理会社の払込済資本金は30,677,400ユーロ（約50億5,840万円）で、１株511.29ユーロ（約84,307円）のクラスＡ記名株式30,000株およびクラスＢ記名株式30,000株を発行済である。

（注）ユーロの円貨換算は、2024年７月31日現在の株式会社三菱ＵＦＪ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（１ユーロ＝164.89円）による。

（２）【事業の内容及び営業の状況】

ＤＷＳインベストメント・エス・エーは、ファンドのために、2010年12月17日法第15章に従い認可された管理会社を務め、かつ、2013年７月12日法第２章に従いオルタナティブ投資ファンド運用者（以下「ＡＩＦＭ」という。）を務める。

2013年７月12日法の別紙Ⅰに従い、管理会社は、投資運用業務（すなわちポートフォリオ運用およびリスク管理）を行う。また、管理会社は、管理事務業務（特に評価および価格決定、受益者名簿の維持ならびに受益証券の発行および買戻しを含む。）、マーケティング業務およびファンドの資産に関連するその他の業務（該当する場合）を行う。

2010年12月17日法パートⅡ、2013年７月12日法、ならびに、適用除外、一般的な運用条件、受託者、レバレッジ、透明性および監督に関する欧州議会および理事会指令2011／61／ＥＵ（以下「ＡＩＦＭ規則」という。）を補足する2012年12月19日付委員会委任規則（ＥＵ）第231／2013号ならびにＣＳＳＦの事前の承認に従い、管理会社は、上記職務の一部を以下のとおり委任した。

・ 管理会社は、自らの責任および管理下において、自らの費用負担により、ＤＷＳインベストメントＧｍｂＨとの間でファンドのためにポートフォリオ運用契約を締結している。
・ 管理会社は、保管契約に従い、ステート・ストリート・バンク・インターナショナルＧｍｂＨ、ルクセンブルグ支店を通じて行為するステート・ストリート・バンク・インターナショナルＧｍｂＨを、2010年法に定められる意味の範囲内の保管受託銀行に任命した。

ステート・ストリート・バンク・インターナショナルＧｍｂＨは、ドイツ法に基づき設立された、ドイツ、ミュンヘン80333、ブリーナー通り59番に登記上の事務所を有し、ＨＲＢ　42872の番号でミュンヘン商業登記裁判所に登録されている有限責任会社である。ステート・ストリート・バンク・インターナショナルＧｍｂＨは、欧州中央銀行（ＥＣＢ）、ドイツ連邦金融監督庁（ＢａＦｉｎ）およびドイツ連邦銀行の監督を受けている金融機関である。

ステート・ストリート・バンク・インターナショナルＧｍｂＨ、ルクセンブルグ支店は、保管受託者として行為する認可をルクセンブルグのＣＳＳＦから受けており、保管受託サービス、ファンド管理事務サービスおよび関連するサービスを専門としている。ステート・ストリート・バンク・インターナショナルＧｍｂＨ、ルクセンブルグ支店は、Ｂ 148 186の番号でルクセンブルグ商業および会社登記簿に登録されている。ステート・ストリート・バンク・インターナショナルＧｍｂＨは、米国の株式公開会社であるステート・ストリート・コーポレーションを最終親会社とするステート・ストリート・グループ会社の構成会社である。

保管受託銀行の職務

管理会社と保管受託銀行の関係は、保管契約の条項に従うものとする。保管契約の条項に基づいて、保管受託銀行は、以下の主要な業務を委託されている。

― 受益証券の販売、発行、買戻し、償還および消却が適用法および約款に従って行われることを確保すること。
― 受益証券の価額が適用法および約款に従って計算されることを確保すること。
― 適用法および約款に抵触しない限り、管理会社の指示を実行すること。
― ファンドの資産に関わる取引において、通常の期限内に対価が支払われることを確保すること。

― ファンドの収益が適用法および約款に従って利用されることを確保すること。
― ファンドのキャッシュおよびキャッシュ・フローを監視すること。
― 保管される金融商品の保護預り、他の資産に関する所有権の確認および記録管理を含め、ファンドの資産を保護預りすること

管理会社の最終的な親会社はドイツ銀行である。

管理会社は、2024年７月末日現在、444本のファンドを管理しており、内訳は以下のとおりである。

（2024年７月末日現在）

資産クラス	純資産総額（100万ユーロ）
キャッシュ	38,347.46
株式	14,706.17
債券	31,088.24
マルチアセット	25,313.19
システマティック＆クオンティタティブ・インベストメント	32,439.05
パッシブ	208,599.65
オルタナティブ	15,580.89
合計	366,074.65 (約60兆3,620億円)

（３）【その他】

本書提出日前６か月以内において、訴訟事件その他管理会社に重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はない。

５【管理会社の経理の概況】

ａ．管理会社の直近２事業年度の日本文の財務書類は、ルクセンブルグにおける法令に準拠して作成された原文の財務書類を翻訳したものである。これは「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第328条第５項ただし書の規定の適用によるものである。

ｂ．管理会社の原文の財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第１条の３第７項に規定する外国監査法人等をいう。）であるケーピーエムジー オーディット エス・アー・エール・エルから監査証明に相当すると認められる証明を受けており、当該監査証明に相当すると認められる証明に係る監査報告書に相当するもの（訳文を含む。）が当該財務書類に添付されている。

ｃ．管理会社の原文の財務書類は、ユーロで表示されている。日本文の財務書類には、主要な金額について円貨換算が併記されている。日本円による金額は、2024年７月31日現在における株式会社三菱ＵＦＪ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（１ユーロ＝164.89円）で換算されている。なお、百万円未満の金額は四捨五入されている。円換算額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。

（１）【資産及び負債の状況】

ＤＷＳインベストメント・エス・エー

貸借対照表

2023年12月31日現在

（単位：千ユーロおよび百万円）

	2023年		2022年	
	（千ユーロ）	（百万円）	（千ユーロ）	（百万円）
資産				
Ａ．未払込資本金	0	0	0	0
Ⅰ．払込請求前の資本金	0	0	0	0
Ⅱ．払込請求済であるが未払込の資本金	0	0	0	0
Ｂ．当社設立および拡大費用	0	0	0	0
Ｃ．固定資産	212	35	369	61
Ⅰ．無形資産	0	0	0	0
１．開発費	0	0	0	0
２．以下の営業許可、特許、ライセンス、商標およびそれらに類する権利および資産	0	0	0	0
ａ）有償の対価を支払って取得し、かつ、Ｃ．Ⅰ．３に表示する必要がないもの	0	0	0	0
ｂ）自社で創出したもの	0	0	0	0
３．有償の対価を支払って取得したのれん	0	0	0	0
４．事前支払額および無形固定資産仮勘定	0	0	0	0
Ⅱ．有形固定資産	212	35	369	61
１．土地および建物	0	0	0	0
２．工場および機械	0	0	0	0
３．その他の付帯設備、工具および機器	212	35	369	61
４．事前支払額および有形固定資産仮勘定	0	0	0	0
Ⅲ．固定金融資産	0	0	0	0
１．関係会社株式	0	0	0	0
２．関係会社に対する未収金	0	0	0	0
３．投資	0	0	0	0
４．参加持分に連動する会社に対する未収金	0	0	0	0
５．固定資産として保有する有価証券	0	0	0	0
６．その他の貸付金	0	0	0	0

貸借対照表（続き）

	2023年		2022年	
	（千ユーロ）	（百万円）	（千ユーロ）	（百万円）
資産（続き）				
Ｄ．流動資産	857,713	141,428	895,367	147,637
Ⅰ．棚卸資産	0	0	0	0
１．原材料および消耗材	0	0	0	0
２．仕掛品	0	0	0	0
３．製品および商品	0	0	0	0
４．事前支払額	0	0	0	0
Ⅱ．債権	427,896	70,556	347,983	57,379
１．売掛金	146,650	24,181	174,161	28,717
ａ）１年以内に期限到来	146,650	24,181	174,161	28,717
ｂ）１年より後に期限到来	0	0	0	0
２．関係会社に対する未収金	222,895	36,753	119,988	19,785
ａ）１年以内に期限到来	222,895	36,753	119,988	19,785
ｂ）１年より後に期限到来	0	0	0	0
３．参加持分に連動する会社に対する未収金	0	0	0	0
ａ）１年以内に期限到来	0	0	0	0
ｂ）１年より後に期限到来	0	0	0	0
４．その他の未収金	58,351	9,621	53,834	8,877
ａ）１年以内に期限到来	47,459	7,826	43,426	7,161
ｂ）１年より後に期限到来	10,892	1,796	10,408	1,716
Ⅲ．証券	379,167	62,521	424,068	69,925
１．関係会社株式	0	0	0	0
２．自己株式または自社のコーポレート・ユニット	0	0	0	0
３．その他の有価証券	379,167	62,521	424,068	69,925
Ⅳ．銀行預金、郵便小切手、小切手および手許現金	50,650	8,352	123,316	20,334
Ｅ．前払金	3,007	496	5,356	883
合計（資産）	860,932	141,959	901,092	148,581

貸借対照表（続き）

	2023年		2022年	
	（千ユーロ）	（百万円）	（千ユーロ）	（百万円）
負債				
Ａ．資本金および準備金	395,259	65,174	389,247	64,183
Ⅰ．資本金	30,677	5,058	30,677	5,058
Ⅱ．剰余金	0	0	0	0
Ⅲ．再評価準備金	0	0	0	0
Ⅳ．準備金	344,433	56,794	334,433	55,145
１．法定準備金	3,068	506	3,068	506
２．自己株式または自社のコーポレート・ユニットに関する準備金	0	0	0	0
３．定款に基づいて計上した準備金	0	0	0	0
４．公正価値準備金を含むその他の準備金	341,365	56,288	331,365	54,639
ａ）その他の利用可能な準備金	284,865	46,971	271,235	44,724
ｂ）その他の利用可能でない準備金	56,500	9,316	60,130	9,915
Ⅴ．前期繰越損益	0	0	0	0
Ⅵ．当期純利益／損失	20,149	3,322	24,137	3,980
Ⅶ．中間配当金	0	0	0	0
Ⅷ．資本投資助成金	0	0	0	0
Ｂ．引当金	147,798	24,370	155,890	25,705
１．年金および類似の契約債務に関する引当金	4,850	800	4,423	729
２．税金引当金	0	0	0	0
３．その他の引当金	142,948	23,571	151,467	24,975
Ｃ．負債	317,875	52,414	355,955	58,693
１．社債	0	0	0	0
ａ）転換社債	0	0	0	0
ｉ）１年以内に期限到来	0	0	0	0
ii）１年より後に期限到来	0	0	0	0
ｂ）非転換社債	0	0	0	0
ｉ）１年以内に期限到来	0	0	0	0
ii）１年より後に期限到来	0	0	0	0
２．金融機関に対する未払金	0	0	0	0
ａ）１年以内に期限到来	0	0	0	0
ｂ）１年より後に期限到来	0	0	0	0

貸借対照表（続き）

	2023年		2022年	
	（千ユーロ）	（百万円）	（千ユーロ）	（百万円）
負債（続き）				
３．棚卸資産から明確に控除されない、受注に係る前受金	0	0	0	0
ａ）１年以内に期限到来	0	0	0	0
ｂ）１年より後に期限到来	0	0	0	0
４．買掛金	55,462	9,145	49,248	8,121
ａ）１年以内に期限到来	55,462	9,145	49,248	8,121
ｂ）１年より後に期限到来	0	0	0	0
５．未払手形	0	0	0	0
ａ）１年以内に期限到来	0	0	0	0
ｂ）１年より後に期限到来	0	0	0	0
６．関係会社に対する未払金	250,648	41,329	285,987	47,156
ａ）１年以内に期限到来	250,648	41,329	285,987	47,156
ｂ）１年より後に期限到来	0	0	0	0
７．参加持分に連動する会社に対する負債	0	0	0	0
ａ）１年以内に期限到来	0	0	0	0
ｂ）１年より後に期限到来	0	0	0	0
８．その他の負債	11,765	1,940	20,720	3,417
ａ）税務当局に対する未払金	4,215	695	14,383	2,372
ｂ）未払社会保障費	586	97	1,759	290
ｃ）その他の債務	6,964	1,148	4,578	755
ｉ）１年以内に期限到来	6,964	1,148	4,578	755
ｉｉ）１年より後に期限到来	0	0	0	0
Ｄ．繰延収益	0	0	0	0
合計（負債）	860,932	141,959	901,092	148,581

添付の注記は当財務書類の一部である。

（２）【損益の状況】

ＤＷＳインベストメント・エス・エー
損益計算書
自2023年１月１日　至2023年12月31日
（単位：千ユーロおよび百万円）

	2023年		2022年	
	（千ユーロ）	（百万円）	（千ユーロ）	（百万円）
損益計算書				
１．純売上高	1,243,697	205,073	1,256,544	207,192
２．棚卸資産（製品および仕掛品）の変動	0	0	0	0
３．開発中の固定資産	0	0	0	0
４．その他の営業収益	29,969	4,942	71,452	11,782
５．原材料、消耗材およびその他の外部費用	-1,228,073	-202,497	-1,272,334	-209,795
ａ）原材料および消耗材	0	0	0	0
ｂ）その他の外部費用	-1,228,073	-202,497	-1,272,334	-209,795
６．人件費	-15,740	-2,595	-21,280	-3,509
ａ）賃金および給料	-14,049	-2,317	-18,362	-3,028
ｂ）社会保障費	-1,638	-270	-2,870	-473
ⅰ）年金給付	-400	-66	-1,232	-203
ⅱ）その他の社会費用	-1,238	-204	-1,638	-270
ｃ）その他の人件費	-53	-9	-47	-8
７．評価調整額	-349	-58	-321	-53
ａ）当社設立および拡大費用ならびに有形および無形固定資産の評価調整額	-349	-58	-321	-53
ｂ）流動資産の評価調整額	0	0	0	0
８．その他の営業費用	0	0	0	0
９．参加持分による収益	0	0	0	0
ａ）関係会社から生じたもの	0	0	0	0
ｂ）参加持分から生じたその他の収益	0	0	0	0
10．固定資産として保有するその他の有価証券および債権からの収益	4,150	684	-132	-22
ａ）関係会社から生じたもの	0	0	0	0
ｂ）ａ）に含まれないその他の収益	4,150	684	-132	-22
11．その他の受取利息および類似の収益	7,299	1,204	3,555	586
ａ）関係会社から生じたもの	6,062	1,000	515	85
ｂ）その他の受取利息および類似の収益	1,237	204	3,040	501
12．持分法による収益	0	0	0	0
13．流動資産として保有する金融資産および有価証券に係る評価調整額	1,138	188	-4,304	-710

損益計算書（続き）

	2023年		2022年	
	（千ユーロ）	（百万円）	（千ユーロ）	（百万円）
14．支払利息および類似の費用	-15,175	-2,502	-4,161	-686
ａ）関係会社に対する費用	-4	-1	-650	-107
ｂ）その他の支払利息および類似の費用	-15,171	-2,502	-3,510	-579
15．法人税	-6,695	-1,104	-4,714	-777
16．税引後利益	20,221	3,334	24,305	4,008
17．上記の項目１－16に含まれないその他の税金	-72	-12	-168	-28
18．当期純利益／損失	20,149	3,322	24,137	3,980

添付の注記は当財務書類の一部である。

ＤＷＳインベストメント・エス・エー
財務書類に対する注記
2023年12月31日終了年度

一般情報

ＤＷＳインベストメント・エス・エー（以下「当社」という。）は、ルクセンブルグにおいて1987年４月15日に、ルクセンブルグ法における株式会社として期限を定めずに設立され、ルクセンブルグ地方裁判所の商業登記簿にセクションＢ 25754の番号で登記されている。

当社の登記上の本社は、ルクセンブルグ大公国、ルクセンブルグ1115、ブールバール・コンラ・アデナール２番に設置されている。

当社の事業年度は、毎年１月１日に開始し12月31日に終了する。

当社の目的は、ルクセンブルグの投資信託に関する2010年12月17日法、ルクセンブルグの専門投資ファンドに関する2007年２月13日法（改正）、およびルクセンブルグのオルタナティブ投資ファンド管理会社に関する2013年７月12日法に基づく、投資信託およびオルタナティブ投資ファンドの設定ならびに管理運用である。当社は、ルクセンブルグ大公国の法規定を満たす範囲において、受益証券の販売促進ならびにこれらの投資信託およびオルタナティブ投資ファンドの管理および保管のために、必要もしくは有用であるあらゆる活動を行うことができるとともに、当該利益に資する、または当該事業目的達成のために役立つ、もしくは適切な、あらゆる事業取引を遂行し、あらゆる手段を講じることができる。

当社は、以下の業務を提供することもできる。

- 投資家の権限付与に基づく自由裁量による単一ポートフォリオの個別管理。ただし、これは対象となるポートフォリオに、金融セクターに関する1993年４月５日法（改正）の付属書類Ⅱ、セクションＢに記載されている金融商品が１つ以上含まれていることを条件とする。
- 付随的業務として、上記の金融商品に関する投資顧問業務ならびに投資信託の受益証券に関する保管およびテクニカル管理業務。

当社は、投資信託に関する2010年12月17日法（改正）第15章第101条に準拠した管理会社として営業活動を行うため、また、オルタナティブ投資ファンド管理会社に関する2013年７月12日法（改正）第６条に準拠したオルタナティブ投資ファンドの管理会社として営業活動を行うために必要とされる規制上の認可を得ている。

当社は、ルクセンブルグの投資家補償制度（Système d'Indemnisation des Investisseurs Luxembourg（以下「ＳＩＩＬ」という。））のメンバーであり、ルクセンブルグの投資信託に関する2010年12月17日法（改正）第101条(3)でカバーされる特定のサービス（ポートフォリオの個別管理、特定の金融商品に関するアドバイザリー・サービスおよび資産の保管）については、金融機関および特定の証券会社の解散、再編および清算措置、ならびに預金保険制度および投資家補償制度に関する2015年12月18日法（改正）（以下「2015年12月18日法」という。）の規定が適用される。

ＳＩＩＬの各メンバーは（「事後手続」として）、賠償事案の発生に際して自己資本の５％に限定される年次負担義務を負っている。2015年12月18日法第195条(2)に規定される適用除外事項を除き、「ＳＩＩＬ」は投資取引の枠組みにおいて、当社が、借入金融商品もしくは顧客の代理で当社が管理する顧客所有の金融商品に関する支払いを対象顧客に対して行うことができない場合、または当社が保有もしくは管理する顧客所有の金融商品を顧客に対して返還できない場合に、証券取引から生じる投資家の債権を20,000ユーロまで保証する（投資家に対する補償）。すべての場合において、顧客は引き続き当社が保有する金融商品の所有者であるため、これらの金融商品は当社の資産プールには含まれず、したがって、対象顧客はこれら金融商品に対する請求権を直接主張できる。

投資家に対する補償は、ルクセンブルグ法または欧州連合の他の加盟国の法律に基づく自然人および会社のうち、その規模により、商業登記および会社登記ならびに会計慣行および企業の年次財務書類に関する2002年12月19日法（改正）に従って要約貸借対照表の作成が求められる自然人および会社、ならびに欧州連合の他の加盟国の法律に基づく同等の規模の会社に適用される。

当社はルクセンブルグ法により課税される。

グループの所属

同等の持株比率を有するＤＷＳインベストメントＧｍｂＨ（フランクフルト・アム・マイン）およびＤＷＳ グループ ＧｍｂＨ ＆ Ｃｏ．ＫＧａＡ（フランクフルト・アム・マイン）は、それぞれドイチェ・バンク・アー・ゲー（フランクフルト・アム・マイン）のグループ会社である。

2017年４月20日付の信託契約に基づき、ＤＷＳインベストメントＧｍｂＨが保有する全株式は、ＤＷＳグループ ＧｍｂＨ ＆ Ｃｏ．ＫＧａＡが自社の名義で管理しているが、ＤＷＳインベストメントＧｍｂＨにおいて認識しリスクを負う。

ルクセンブルグの法律の規定に基づき、ＤＷＳインベストメント・エス・エーは、2023年度の年次連結財務書類およびグループ経営者報告書の作成義務が免除されている。同法に準拠し、本年次財務書類は、年次株主総会における承認を目的とした非連結ベースで株主に提示され、ルクセンブルグの登録簿に提出されることになる。

2023年12月31日現在の当社の年次財務書類は、ドイチェ・バンク・アー・ゲーの年次連結財務書類に含まれており、当該年次連結財務書類には、当社が子会社として属する最大数のグループ企業の年次連結財務書類が含まれている。

さらに、当社はＤＷＳ グループ ＧｍｂＨ ＆ Ｃｏ．ＫＧａＡの2023年12月31日現在の（サブ・グループ）連結財務書類にも含まれる予定であり、当該（サブ・グループ）連結財務書類は、当社が子会社として属する最小数のグループ企業で構成される。

年次連結財務書類および（部分）年次連結財務書類は、ドイツ連邦官報であるBundesanzeiger電子版を通じてドイツにおいて公示されている。

貸借対照表および評価方法

作成基準

本年次財務書類は、ルクセンブルグの法令上の要件およびルクセンブルグにおいて一般に公正妥当と認められた会計原則に従って作成され、取得原価主義の会計原則が考慮されている。金融商品および／または特定の資産カテゴリーに関する公正価値オプションは適用されなかった。

会計方針および評価規則は、ルクセンブルグで適用される法令上の要件、特に商業登記および会社登記ならびに会計慣行および企業の年次財務書類に関する2002年12月19日法、ならびに商事会社に関する1915年８月10日法（それぞれ改正済み）の規定に従って決定されている。

年次財務書類の作成にあたり、重大な見積りを行う必要がある。取締役会は、合理的な商業上の判断に従って会計方針および評価規則を適用しなければならない。仮定の変更は、変更が行われた事業年度における年次財務書類に重大な影響をおよぼす可能性がある。取締役会は、前提となっている仮定が適切であり、したがって、本年次財務書類は当社の財政状態および損益勘定について真実かつ公正に表示していると考えている。

当社は、翌事業年度の財政状態に影響を及ぼす見積りおよび仮定を行った。見積りおよび判断は、常に改善されており、過去の経験や、既存の背景に照らして適切と思われる将来の事象に関する予想等のその他の要因に基づいている。

重要な会計方針および評価規則

適用される会計方針および評価規則は当社の活動が継続することを前提としている。

重要な会計方針および評価規則は、特に、以下を含む。

外貨換算

当社は、当社の帳簿をユーロ建てで維持し、記録している。ユーロ以外の通貨建てのすべての取引は、各取引時の実勢為替レートに基づきユーロに換算される。

ユーロ以外の通貨建ての固定資産は、取引時の実勢為替レートでユーロに換算される。貸借対照表日においても、これらの固定資産は通常、取得時の為替レートで換算されたままとなる。

銀行預金は、貸借対照表日の実勢為替レートで換算される。その結果発生する為替差損益は、当事業年度の損益計算書に計上される。

外貨建てのその他の資産および負債は、取得時の為替レート、または貸借対照表日現在の実勢為替レートの仲値に基づき当該資産および負債の低価もしくは高価な方を用いて個別に換算される。したがって、実現および未実現為替差損は、損益計算書に計上される。為替差益は通常、実現時に損益計算書に計上される。

未決済の先渡為替取引は、貸借対照表日において、満期までの残存期間に対応する各先渡レートを使用して換算され、予期される損失に対しては引当金が計上される。

無形資産

無形資産は、付随費用を含む購入価格または償却累計額・評価減控除後の製造原価で評価される。調整を行った理由が存在しなくなった場合でも、これらの調整は引き続き計上される。

無形資産は、経済的予想耐用年数にわたり定額法を用いて償却される。

有形資産

有形資産は、付随費用を含む購入価格で評価される。

付帯設備および機器は、経済的見積耐用年数にわたり定額法を用いて減価償却される（年率10%から25%の間で異なる償却率）。少額資産（購入価格もしくは製造原価が870ユーロ以下、または通常の経済的耐用年数が１年以内）は、当該事業年度の損益計算書に直接費用計上される。

有形資産に永続的な価値の下落があると当社がみなす場合、その損失を反映するために更なる評価減が計上される。評価調整を行った理由が該当しなくなった場合、これらの評価調整は中止される。

金融資産

当社が参加持分を有している関係会社株式、これらの関係会社に対する債権、固定資産として保有する有価証券もしくはその他の貸付金は、取得関連費用を含む取得原価または名目価額（債権および貸付金）で評価される。

永続的な価値の下落があると取締役会が判断した場合、固定資産に関して評価調整が行われ、貸借対照表日現在における評価額を引き下げる。調整を行った理由が存在しなくなった場合、これらの調整は中止される。

債権

債権は、名目価額で評価される。債権の回収に懸念が生じる場合、または債権の見積実現可能価額がその名目価額を下回る場合に評価調整が行われる。実現可能価額は、当社の取締役会が入手可能な情報に基づいて見積もられる。調整を行った理由が存在しなくなった場合、調整は中止される。

譲渡可能有価証券

譲渡可能有価証券は、年次財務書類が作成される通貨で表示された、付随費用を含む加重平均価格に基づいて算出される取得原価、または市場価格のいずれか低い方の価額で評価される。市場価格が取得原価を下回っている場合、評価調整が計上される。調整を行った理由が存在しなくなった場合、この調整は中止される。

市場価格の決定：

- 証券取引所に上場している、または他の規制市場で取引されている譲渡可能有価証券は、評価日に直近の入手可能な価格で評価される。
- 証券取引所に上場していない、または他の規制市場で取引されていない譲渡可能有価証券、および証券取引所に上場している、または他の規制市場で取引されているものの、直近の入手可能な価格が代表的な値ではない有価証券は、取締役会が保守的かつ誠実に見積った推定売却価格で評価される。

前払費用および未収収益

前払費用および未収収益（資産の部）には、翌事業年度に関連するが当事業年度に支払が発生した費用が含まれる。未払費用および繰延収益（負債の部）には、翌事業年度に関連するが当事業年度中に受領した収益が含まれる。

引当金

引当金は、過去の事象によって生じる他の当事者に対する貸借対照表日現在の損失または認識可能な法律上の債務もしくは推定的債務に充当する目的で計上されている。ただし、こうした事象の性質が正確に決定されており、貸借対照表日現在、発生する可能性が高い、または確実であるが、その金額および／または発生時期が不確実な場合に限る。引当金は、合理的な商業上の判断の下で決定される評価額で認識される。

年金および類似の契約債務に関する引当金

当社は、従業員に対し、年金契約を結んでいる。企業負担年金給付は、雇用主が直接保証し（拠出型の確定給付退職年金）、一部は直接保険制度により資金提供された（バイオメトリクス・リスク）。法的要件に従って、バイオメトリクス・リスクの管理責任はルクセンブルグの保険業者に外部委託された。バイオメトリクス・リスクに関する資金提供では、当社が直接保険制度に対して定期的に拠出を行うが、これにより、当社は、直接保険制度に従業員の請求をカバーできるだけの十分な資産がない場合でも当該制度に対し拠出額を超えて支払いを行う法律上の義務または契約上の義務を有していない。当該拠出は、支払いが行われた事業年度に費用として表示される。

確定給付退職年金に関して貸借対照表上に表示される債務はユーロ建てであり、貸借対照表日における将来支払金の数理計算上の現在価値に相当する。当該債務は、インスペクション・ジェネラル・ドゥ・ラ・セキュリテ・ソシアル（Inspection Générale de la Sécurité Sociale（ＩＧＳＳ））に提出された出資計画に従って決定され、かつ、退職年金制度に係る1999年６月８日法の規定およびこの法律を補足する各種の法律および回覧／規則（特に2001年１月15日付大公国規則）に基づき策定された。

保証リスクに関する引当金

当社は、管理運用しているファンドの一部に関して、限られた期間におけるパフォーマンス保証を付与している。対象となるリスクを定量化するために、当社は、商業登記および会社登記ならびに会計慣行および企業の年次財務書類に関する2002年12月19日法（改正）の範囲内で見積額を算定している。当該法律によれば、貸借対照表日現在の引当金は、発生可能性の高い費用の予想額または既存の義務に対する最善の見積りを表すものとされている。見積額は、保証付ファンドの残高、数理計算上算定されたリスク、また時系的に算定されたリスクなどの要素に基づいて決定される。

税金引当金

税金費用に対する税金引当金として、各事業年度の当社の税金費用と仮払税金費用との差額が「税金引当金」の項目に認識されている。仮払額が税金費用を超過する場合には、差額が「その他の未収金」に計上される。

負債

負債は、「高値評価原則」に従って返済すべき金額で評価される。

負債について返済すべき金額が受け取った金額を上回る場合、その差額は資産として認識され、負債の期間にわたって定額法で、または実効金利法によって年に一度償却される。

純売上高

純売上高とは、製品の販売およびサービスの提供による収益から、売上に直接関連する付加価値税およびその他の税金を差し引いたものを指す。

固定資産

無形資産および有形資産

有形固定資産の増減は以下のとおりである。

固定資産の変動

（単位：千ユーロ）	取得原価 2023年 1月１日	増加	除却	減価償却累計額*	正味帳簿価額 2023年 12月31日	正味帳簿価額 2022年 12月31日	当期評価調整
無形資産							
営業許可、特許、ライセンス、商標およびそれらに類似する権利および資産	－	－	－	－	－	－	－
有形資産							
その他の付帯設備、工具および機器	4,390	192	－	4,370	212	369	349
金融資産							
関係会社株式	－	－	－	－	－	－	－
合計	4,390	192	－	4,370	212	369	349

＊　無形資産および有形固定資産については、評価調整に、予定される減価償却費および減損が含まれている。

有形固定資産を除き、保有資産には、無形資産または金融資産のいずれも含まれていない。

流動資産

売掛金

146,019千ユーロのファンドの管理報酬に加え、売掛金には、主として有価証券貸付取引から生じた未収金534千ユーロが含まれている。

関係会社に対する未収金

関係会社に対する未収金は、貸付金の提供による債権（200百万ユーロ）、ならびにファンド販売およびＩＴサービスの領域におけるサービスに関するグループ内の配分（それぞれ11,425千ユーロおよび11,450千ユーロ）に関連している。

さらに、「銀行預金、郵便小切手、小切手および手許現金」勘定のうち、46,420千ユーロは関係会社に対するものである。

その他の未収金

その他の未収金は主に、企業負担年金給付に関連した年金基金への投資に関連した債権10,892千ユーロに関連している。また、2021年度以降の税金の超過仮払による45,089千ユーロの税金資産もある。

譲渡可能有価証券

その他の譲渡可能有価証券は、主としてＤＷＳグループが管理している投資信託の受益証券に起因する。残高の増加は、主に運用ファンドの設定時において取得した証券（シーディング）の購入超過によるものである。貸借対照表日現在の未実現利益は19,751千ユーロ（前事業年度：1,653千ユーロ）である。

前払費用および未収収益

前払費用および未収収益は、主にフランクフルト・アム・マインの大手販売パートナーとの戦略的提携を継続するための10年にわたる報酬に関する2015年度の支払いに係るものである。また、この項目には、オルタナティブ部門の商品に係る５年にわたる報酬に関する2020年度の支払いも含まれる。

資本

資本金

全額払込済みの資本金は30,677千ユーロのままであり、１株当たり額面がそれぞれ511.29ユーロである、クラスＡ登録株式30,000株およびクラスＢ登録株式30,000株から成る。

当社は当事業年度において自己株式の取得または保有のいずれも行わなかった。

法定準備金

ルクセンブルグの会社は、法定準備金が資本金の10%に達するまで年間純利益の少なくとも５%を法定準備金にあらかじめ配分することを要求される。この準備金を分配することはできない。

法定準備金は前事業年度から3,068千ユーロのままで、これは、法的要件により資本金の10%とされる最低額を満たしている。

公正価値準備金を含むその他の準備金

2022年度の利益の処分に関する取締役会の提案に従い、当社は、2023年３月15日に開催された定時株主総会において、当期純利益24,137千ユーロのうち、準備金に配分する10,000千ユーロを差し引いた14,137千ユーロを分配可能利益として分配することを決定した。

ルクセンブルグの純富裕税法（Vermögensteuergesetz、ＶＳｔＧ）第８ａ条によれば、関連する条件を満たした場合、純富裕税の前払いが可能となり、当社はこれにより純富裕税を減額することができる。法的要件に従い、過年度と同様に、当社は純富裕税の減額分の５倍以上に相当する金額をその他の準備金に配分することを決定した。法定ロックイン期間に基づき、当該準備金は純富裕税が減額された年の翌年から５課税年度の期間、貸借対照表上に計上される。

2022年度の利益の処分の一部として、10,000千ユーロがＶＳｔＧ第８ａ条に準拠して富裕税の準備金に積み立てられた。この決定により、341,365千ユーロのその他の準備金のうち合計56,500千ユーロが富裕税の準備金として積み立てられている。

引当金

税金引当金

前事業年度同様、税金引当金は計上されていない。特に2021年度とそれ以降の事業年度における超過仮払により、当社には税金未収金があり、その他の未収金に計上されている。

ミニマム課税に関する2023年12月22日に公表された指令に基づき、ルクセンブルグは、欧州連合における多国籍企業グループおよび大規模国内グループに対するミニマム課税のグローバルな水準を確保することを目的とした大規模な国際税務改革（第２の柱）である、2022年12月15日付の欧州委員会の指令（ＥＵ）2022／2523の国内法への導入を進めている。当社は、法律に従い当該改革を実施している。これによってＤＷＳインベストメント・エス・エーが受ける直接的な影響はない。当社は、標準的な法人税の対象であり、ルクセンブルグにおいて現在適用される標準税率は合計24.94%である。

その他の引当金

当社は、管理運用しているファンドの一部に関して、限られた期間におけるパフォーマンス保証を付与している。貸借対照表日現在の状況に基づき、対象となる引当金は131,665千ユーロであった。前事業年度においては、319千ユーロの保証債務による支払いが行われた。2023年度末においては、ファンドの年間平均保証額がわずかに減少したことを背景に、7,637千ユーロが損益計算書に計上された。

総額11,283千ユーロのその他の引当金の残りの残高は主に、ファンド事業に関連した管理事務代行の枠組みの中で計上された引当金に帰属するものである。

観測可能なすべてのリスクはその他の引当金の評価において考慮されている。

負債

買掛金

買掛金は、主に未払ブローカー報酬55,156千ユーロから成る。

関係会社に対する未払金

関係会社に対する未払金には、販売サービスに対する債務（161,002千ユーロ）、ＩＴ関連費用の配分（25,296千ユーロ）、およびその他のグループ内の配分（15,114千ユーロ）が含まれている。

その他の債務

この項目には、税務当局および社会保障機関に対する債務（合計4,801千ユーロ）に関連している。

偶発負債およびその他の金融債務

2023年12月31日現在、当社は、流動資産である外貨建ての未収金の為替リスクをヘッジする目的で、以下の外国為替先物契約を締結していた。

通貨	買予約（先渡価格）	通貨	売予約	満期	市場価格（ユーロ）
EUR	23,366,586	USD	26,000,000	2024年５月１日	23,525,154
EUR	1,277,139	JPY	200,000,000	2024年５月１日	1,283,833
				合計	24,808,987

上記に加え、ヘッジ目的（流動資産として保有する有価証券の市場リスクおよび為替リスクに対するヘッジ）のため、当社は、2023年12月31日現在、元本金額130,711千ユーロの外国為替先物および元本金額169,162千ユーロの指数先物（それぞれ先物ヒストリカル・レートに基づく）の日次の先物取引も締結および決済している。これらの取引については、当初委託証拠金として9,320千ユーロの残高がある（貸借対照表上の「銀行預金、郵便小切手、小切手および手許現金」の項目に認識されている）。先物取引の市場価格（公正価値）は、133,368千ユーロ（外国為替先物）およびマイナス173,740千ユーロ（指数先物）である。さらに、想定元本1,000千ユーロ、市場価格マイナス２千ユーロの金利スワップおよび想定元本マイナス15,700千ユーロ、市場価格マイナス254千ユーロのクレジット・デフォルト・スワップが締結された。

また、特にグループ会社との間で、賃貸契約および代理人契約等を含む進行中の様々な契約、またはファンドの運用管理においてグループ間の様々なサービス契約に基づく債務が存在する。

損益計算書

純売上高

当社は、ファンドの管理運用に関して報酬を受領する。この対価は通常、管理運用機能の遂行に対する報酬のほか、資産保管、ファンド管理、販売および管理事務代行に関連して発生する費用をカバーしている。各投資信託の報酬率の合計は、それぞれの管理運用規定、目論見書、交付書面または基本定款に記載されている。また、管理運用規定、目論見書、交付書面に従い、個々のファンドについて運用成績連動報酬に係る取決めも存在する。

収益の主な内訳は、以下のとおりである。

	2023年（単位：千ユーロ）	2022年（単位：千ユーロ）
管理報酬	1,220,005	1,247,533
運用成績連動報酬	23,692	9,011
	1,243,697	1,256,544

主に残高を基準とする管理報酬の推移は、一部では、主として運用されるファンド資産の投資残高（運用資産）によって、また一部では資産クラスおよび関連するさまざまな報酬レベルによって、決定される。平均投資残高が若干増加したにもかかわらず管理報酬が減少したのは、特に、資産構成のシフトとそれに関連する利益率に起因する。これは、主としてパッシブ運用領域への多額の資金流入と従来からの資産クラスにおける資金流出により、事業年度を通じて変動した。市場が全般的にプラス基調であったにもかかわらず、株式、マルチアセットファンドおよび債券ファンドの残高が減少した一方で、新商品ならびにパッシブ投資、さらに程度は低いが現金投資および非流動性投資への資金流入が業績にマイナスの影響を与えた。当社にとって利益率の低いパッシブ運用商品への資産構成のシフトは近年顕著であり、2022年度に反転した後、再び勢いが増した。

運用成績連動報酬には主に、好成績のマルチアセットファンドに関して受領した15,420千ユーロの運用報酬および有価証券貸付取引により受領した報酬総額が含まれている。

純売上高は、そのほとんどがルクセンブルグにおいて発生したものであった。純売上高の地域別市場ごとの分類は行っていなかった。

その他の営業収益

その他の営業収益の主な内訳は、次のとおりである。

	2023年 （単位：千ユーロ）	2022年 （単位：千ユーロ）
ファンド販売手数料	2,877	43,854
グループ間の活動配分による収益	16,402	19,292
投資勘定の管理による収益（ＩＫＳ）	0	469
その他の収益	10,690	7,837
	29,969	71,452

ファンド販売手数料は、主に投資口座部門からのファンド受益証券への配分に基づいている。

グループ間のサービス請求額による収益の減少は、主に事務管理サービス、販売サービスおよびＩＴサービスに係る請求額に起因するものであり、前事業年度においては、その大部分が引き続き2022年11月に売却されたデジタル・インベストメント・プラットフォーム（ＤＩＰ）によるサービスに起因するものであった。

その他の収入の増加は主に、保証引当金の一部の戻入れ7,636千ユーロによるものであり、これは、ＤＩＰプラットフォームの売却により投資勘定領域からファンド受益証券の相殺が中止されたことに伴う他の項目の顕著な減少を上回っていた。

その他の外部費用

	2023年 （単位：千ユーロ）	2022年 （単位：千ユーロ）
販売手数料に係る費用	545,900	565,204
関係会社からのコスト・センター費用配分	187,468	216,702
ファンド管理報酬	419,469	407,989
運用成績連動報酬	15,420	0
資産保管報酬	6,950	7,558
その他の費用	52,866	74,881
	1,228,073	1,272,334

その大部分が取引高に依拠する販売手数料に係る費用が減少した主な原因は、報酬対象となるファンドの取引高が減少したことにあり、これは主にアクティブ運用の領域における減少であったが、オルタナティブ投資ソリューションの領域においても減少している。

グループ会社からの費用配分の減少は主に、グループ間の販売およびインフラ費用の配分が減少したことによるものである。

主にファンドの残高に基づいて算定されるファンド管理報酬の推移は、ファンド平均残高の若干の増加に加え、投資運用サービスの移転価格の算定が最近の市場慣行に整合するよう変更されたことを主因としている。当該慣行に基づき、管理会社は所定の金額のみを受領し、残りはインベストメント・マネージャーに支払われる。この相殺モデルは、現在では当社のすべての資産クラスで使用されている。

運用成績連動報酬も、受領した報酬の該当するインベストメント・マネージャー（前事業年度においてはマルチアセット領域）への移転に係るものである。

その他の費用は主に、ファンド事業の現在の費用（監査およびアドバイザリー報酬、銀行および支払代理人に対する手数料、家賃、ＩＴ費用等）、ならびにＤＷＳファンドを外部の様々なファンド・プラットフォームに組入れるための報酬（7,108千ユーロ）に起因している。

流動資産として保有する金融資産および有価証券に係る評価調整額

この項目は、主に現金／確定利付証券の領域で保有されるファンド受益証券、株式ファンドおよび不動産ファンド投資に係る減損損失によるものである。

支払利息および類似の費用

総額15,175千ユーロのうち、4,522千ユーロは為替差損、8,718千ユーロは先物契約に係る費用、および1,928千ユーロは有価証券取引による損失に起因するものである。

人員および報酬、管理組織・経営組織・監督組織のメンバーに付与された前払金および貸付金、当該組織の旧メンバーの退職年金に関する契約債務

当事業年度における平均従業員数は99名（前事業年度：152名）であった。この内訳は以下の通りである（括弧の中の数値は前事業年度の人数）。

取締役会のメンバー：	４名（４名）
執行役員／マネージャー：	15名（14名）
従業員：	80名（132名）

2023年度において、3,780千ユーロ（前事業年度：3,970千ユーロ）の報酬（現物給付を除く）が、取締役会のメンバーおよび執行役員／マネージャーに対して支給された。前事業年度と同様に、当社の監査役会に支払われた報酬はなかった。

取締役会または監査役会の旧メンバーの退職年金に関する契約債務は878千ユーロ（前事業年度：1,057千ユーロ）である。年金引当金への繰入額は44千ユーロである。

2023年度において、取締役会のメンバー、監査役会のメンバーまたは執行役員に対して付与された、または締結された貸付金、前払金またはその他の債務はなかった。

関連する個人および企業との取引

市場以外の条件で関連する個人および企業と締結された重要な取引はなかった。

監査人への報酬

当年度に計上された監査人または公認の独立監査人に対する報酬合計の内訳は次のとおりである（当社が管理運用するファンドに関連した業務に対する報酬を除く）。

単位：千ユーロ（付加価値税を除く）	2023年	2022年
対象業務：		
― 年次財務書類監査	162	144
― その他の監査	36	36
― 税務顧問	―	35
― その他	―	―

貸借対照表日後の重要な事象

本貸借対照表および損益計算書に含まれているものを除き、貸借対照表日後に記録された重要な事象はなかった。

次へ

AKTIVA in TEUR	2023	2022
A. Ausstehende Einlagen auf das gezeichnete Kapital	**0**	**0**
I. Nicht eingefordertes gezeichnetes Kapital	0	0
II. Eingefordertes, nicht eingezahltes gezeichnetes Kapital	0	0
B. Aufwendungen für die Errichtung und Erweiterung des Unternehmens	**0**	**0**
C. Anlagevermögen	**212**	**369**
I. Immaterielle Anlagewerte	**0**	**0**
1. Entwicklungskosten	0	0
2. Konzessionen, Patente, Lizenzen, Warenzeichen und ähnliche Rechte und Werte, soweit sie	0	0
a) entgeltlich erworben wurden und nicht unter C. I. 3 auszuweisen sind	0	0
b) von dem Unternehmen selbst geschaffen wurden	0	0
3. Geschäfts- oder Firmenwert, sofern er entgeltlich erworben wurde	0	0
4. Geleistete Anzahlungen und immaterielle Anlagewerte in Entwicklung	0	0
II. Sachanlagen	**212**	**369**
1. Grundstücke und Bauten	0	0
2. Technische Anlagen und Maschinen	0	0
3. Andere Anlagen, Betriebs- und Geschäftsausstattung	212	369
4. Geleistete Anzahlungen und Anlagen im Bau	0	0
III. Finanzanlagen	**0**	**0**
1. Anteile an verbundenen Unternehmen	0	0
2. Forderungen gegen verbundene Unternehmen	0	0
3. Beteiligungen	0	0
4. Forderungen gegen Unternehmen, mit denen ein Beteiligungsverhältnis besteht	0	0
5. Wertpapiere des Anlagevermögens	0	0
6. Sonstige Ausleihungen	0	0
D. Umlaufvermögen	**857,713**	**895,367**
I. Vorräte	**0**	**0**
1. Roh-, Hilfs- und Betriebsstoffe	0	0
2. Unfertige Erzeugnisse	0	0
3. Fertige Erzeugnisse und Waren	0	0
4. Geleistete Anzahlungen	0	0
II. Forderungen	**427,896**	**347,983**
1. Forderungen aus Lieferungen und Leistungen	146,650	174,161
a) mit einer Restlaufzeit bis zu einem Jahr	146,650	174,161
b) mit einer Restlaufzeit von mehr als einem Jahr	0	0
2. Forderungen gegen verbundene Unternehmen	222,895	119,988
a) mit einer Restlaufzeit bis zu einem Jahr	222,895	119,988
b) mit einer Restlaufzeit von mehr als einem Jahr	0	0
3. Forderungen gegen Unternehmen, mit denen ein Beteiligungsverhältnis besteht	0	0
a) mit einer Restlaufzeit bis zu einem Jahr	0	0
b) mit einer Restlaufzeit von mehr als einem Jahr	0	0
4. Sonstige Forderungen	58,351	53,834
a) mit einer Restlaufzeit bis zu einem Jahr	47,459	43,426
b) mit einer Restlaufzeit von mehr als einem Jahr	10,892	10,408
III. Wertpapiere	**379,167**	**424,068**
1. Anteile an verbundenen Unternehmen	0	0
2. Eigene Aktien oder Anteile	0	0
3. Sonstige Wertpapiere	379,167	424,068
IV. Guthaben bei Kreditinstituten, Postscheckguthaben, Schecks und Kassenbestand	**50,650**	**123,316**
E. Rechnungsabgrenzungsposten	**3,007**	**5,356**
Total AKTIVA	**860,932**	**901,092**

Die Anmerkungen im Anhang sind wesentlicher Bestandteil des Jahresabschlusses

DWS Investment S.A.
Bilanz zum 31. Dezember 2023

PASSIVA in TEUR	2023	2022
A. Eigenkapital	**395,259**	**389,247**
I. Gezeichnetes Kapital	**30,677**	**30,677**
II. Agio	**0**	**0**
III. Neubewertungsrücklagen	**0**	**0**
IV. Rücklagen	**344,433**	**334,433**
1. Gesetzliche Rücklage	3,068	3,068
2. Rücklage für eigene Aktien oder Anteile	0	0
3. Satzungsmässige Rücklagen	0	0
4. Sonstige Rücklagen, einschließlich der Zeitwert-Rücklage	341,365	331,365
a) sonstige verfügbare Rücklagen	284,865	271,235
b) sonstige nicht verfügbare Rücklagen	56,500	60,130
V. Ergebnisvortrag	**0**	**0**
VI. Ergebnis des Geschäftsjahres	**20,149**	**24,137**
VII. Vorabdividenden	**0**	**0**
VIII. Investitionszulagen	**0**	**0**
B. Rückstellungen	**147,798**	**155,890**
1. Rückstellungen für Pensionen und ähnliche Verpflichtungen	4,850	4,423
2. Steuerrückstellungen	0	0
3. Sonstige Rückstellungen	142,948	151,467
C. Verbindlichkeiten	**317,875**	**355,955**
1. Anleihen	**0**	**0**
a) konvertible Anleihen	0	0
i) mit einer Restlaufzeit bis zu einem Jahr	0	0
ii) mit einer Restlaufzeit von mehr als einem Jahr	0	0
b) nicht konvertible Anleihen	0	0
i) mit einer Restlaufzeit bis zu einem Jahr	0	0
ii) mit einer Restlaufzeit von mehr als einem Jahr	0	0
2. Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten	**0**	**0**
a) mit einer Restlaufzeit bis zu einem Jahr	0	0
b) mit einer Restlaufzeit von mehr als einem Jahr	0	0
3. Erhaltene Anzahlungen auf Bestellungen, soweit diese nicht vom Posten "Vorräte" gesondert abgesetzt werden	**0**	**0**
a) mit einer Restlaufzeit bis zu einem Jahr	0	0
b) mit einer Restlaufzeit von mehr als einem Jahr	0	0
4. Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen	**55,462**	**49,248**
a) mit einer Restlaufzeit bis zu einem Jahr	55,462	49,248
b) mit einer Restlaufzeit von mehr als einem Jahr	0	0
5. Verbindlichkeiten aus Wechseln	**0**	**0**
a) mit einer Restlaufzeit bis zu einem Jahr	0	0
b) mit einer Restlaufzeit von mehr als einem Jahr	0	0
6. Verbindlichkeiten gegenüber verbundenen Unternehmen	**250,648**	**285,987**
a) mit einer Restlaufzeit bis zu einem Jahr	250,648	285,987
b) mit einer Restlaufzeit von mehr als einem Jahr	0	0
7. Verbindlichkeiten gegenüber Unternehmen, mit denen ein Beteiligungsverhältnis besteht	**0**	**0**
a) mit einer Restlaufzeit bis zu einem Jahr	0	0
b) mit einer Restlaufzeit von mehr als einem Jahr	0	0
8. Sonstige Verbindlichkeiten	**11,765**	**20,720**
a) Verbindlichkeiten gegenüber Steuerbehörden	4,225	14,383
b) Verbindlichkeiten gegenüber Sozialversicherungsträgern	586	1,759
c) Sonstige Verbindlichkeiten	6,954	4,578
i) mit einer Restlaufzeit bis zu einem Jahr	6,954	4,578
ii) mit einer Restlaufzeit von mehr als einem Jahr	0	0
D. Rechnungsabgrenzungsposten	**0**	**0**
Total PASSIVA	**860,932**	**901,092**

Die Anmerkungen im Anhang sind wesentlicher Bestandteil des Jahresabschlusses.

DWS Investment S.A.

Gewinn- und Verlustrechnung

für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2023

GEWINN- UND VERLUSTRECHNUNG in TEUR	2023	2022
1. Nettoumsatzerlöse	**1,243,697**	**1,256,544**
2. Veränderung des Bestandes an fertigen und unfertigen Erzeugnissen	**0**	**0**
3. Andere aktivierte Eigenleistungen	**0**	**0**
4. Sonstige betriebliche Erträge	**29,969**	**71,452**
5. Roh-, Hilfs- und Betriebsstoffe und sonstige externe Aufwendungen	**-1,228,073**	**-1,272,334**
a) Roh-, Hilfs- und Betriebsstoffe	0	0
b) Sonstige externe Aufwendungen	-1,228,073	-1,272,334
6. Personalaufwand	**-15,740**	**-21,280**
a) Löhne und Gehälter	-14,049	-18,362
b) Soziale Aufwendungen	-1,638	-2,870
i) Altersversorgung	-400	-1,232
ii) Sonstige soziale Aufwendungen	-1,238	-1,638
c) Sonstiger Personalaufwand	-53	-47
7. Wertberichtigungen	**-349**	**-321**
a) zu Aufwendungen für die Errichtung und Erweiterung des Unternehmens und zu Sachanlagen und immateriellen Anlagewerten	-349	-321
b) von Gegenständen des Umlaufvermögens	0	0
8. Sonstige betriebliche Aufwendungen	**0**	**0**
9. Erträge aus Beteiligungen	**0**	**0**
a) aus verbundenen Unternehmen	0	0
b) sonstige Beteiligungserträge	0	0
10. Erträge aus sonstigen Wertpapieren und Forderungen des Anlagevermögens	**4,150**	**-132**
a) aus verbundenen Unternehmen	0	0
b) sonstige Erträge die nicht unter a) enthalten sind	4,150	-132
11. Sonstige Zinsen und ähnliche Erträge	**7,299**	**3,555**
a) aus verbundenen Unternehmen	6,062	515
b) sonstige Zinsen und ähnliche Erträge	1,237	3,040
12. Teil der Ergebnisse nach der Equity Methode	**0**	**0**
13. Wertberichtigungen zu Finanzanlagen und zu Wertpapieren des Umlaufvermögens	**1,138**	**-4,304**
14. Zinsen und ähnliche Aufwendungen	**-15,175**	**-4,161**
a) an verbundene Unternehmen	-4	-650
b) sonstige Zinsen und ähnliche Aufwendungen	-15,171	-3,510
15. Steuern auf das Ergebnis	**-6,695**	**-4,714**
16. Ergebnis nach Steuern	**20,221**	**24,305**
17. Sonstige Steuern, soweit nicht unter den Posten 1-16 enthalten	**-72**	**-168**
18. Ergebnis des Geschäftsjahres	**20,149**	**24,137**

Die Anmerkungen im Anhang sind wesentlicher Bestandteil des Jahresabschlusses.

DWS Investment S.A.

Anhang zum Jahresabschluss
zum 31. Dezember 2023

Anhang zum Jahresabschluss zum 31. Dezember 2023

Allgemeines

Die DWS Investment S.A. (im Folgenden auch „die Gesellschaft") wurde am 15. April 1987 in Luxemburg in der Rechtsform einer Aktiengesellschaft luxemburgischen Rechts auf unbestimmte Zeit gegründet und ist im Handelsregister beim Bezirksgericht Luxemburg unter Sektion B, Nummer 25754, eingetragen.

Der Sitz der Gesellschaft befindet sich in 2, Boulevard Konrad Adenauer, L-1115 Luxemburg.

Das Geschäftsjahr beginnt am 1. Januar und endet am 31. Dezember eines Jahres.

Gesellschaftszweck ist die Auflegung und die Verwaltung von Organismen für gemeinsame Anlagen sowie alternativer Investmentfonds nach Maßgabe des Gesetzes vom 17. Dezember 2010 über Organismen für gemeinsame Anlagen, des Gesetzes vom 13. Februar 2007 über Spezialfonds sowie des Gesetzes vom 12. Juli 2013 über die Verwalter alternativer Investmentfonds – die vorstehenden Gesetze jeweils in ihrer aktualisierten Fassung. Die Gesellschaft kann alle Handlungen tätigen, die zur Förderung des Vertriebs der Anteile und zur Verwaltung und Verwahrung dieser Organismen für gemeinsame Anlagen und alternativer Investmentfonds notwendig oder nützlich sind und kann jedwede Geschäfte tätigen und Maßnahmen treffen, die ihre Interessen fördern oder sonst ihrem Gesellschaftszweck dienlich oder nützlich sind, soweit diese den gesetzlichen Bestimmungen des Großherzogtums Luxemburg entsprechen.

Des Weiteren kann die Gesellschaft folgende zusätzliche Dienstleistungen erbringen:

- die individuelle Verwaltung einzelner Portfolios mit Ermessensspielraum im Rahmen eines Mandats der Anleger, sofern die betreffenden Portfolios eines oder mehrere der im Abschnitt B des Anhangs II des geänderten Gesetzes vom 5. April 1993 über den Finanzsektor genannten Finanzinstrumente enthalten;
- als Nebenleistung die Anlageberatung hinsichtlich der vorgenannten Finanzinstrumente und die Verwahrung und technische Verwaltung hinsichtlich der Anteile von Organismen für gemeinsame Anlagen.

Die Gesellschaft verfügt über die aufsichtsrechtliche Zulassung als Verwaltungsgesellschaft nach Kapitel 15, Artikel 101 des geänderten Gesetzes vom 17. Dezember 2010 über Organismen für gemeinsame Anlagen sowie als Verwaltungsgesellschaft für alternative

DWS Investment S.A.

Anhang zum Jahresabschluss
zum 31. Dezember 2023

Investmentfonds nach Artikel 6 des geänderten Gesetzes vom 12. Juli 2013 über die Verwalter alternativer Investmentfonds.

Die Gesellschaft ist Mitglied des Luxemburger Anlegerentschädigungssystems Système d'Indemnisation des Investisseurs Luxembourg („SIIL") und unterliegt für bestimmte von Artikel 101 (3) des Gesetzes vom 17. Dezember 2010 über Organismen für gemeinsame Anlagen (in seiner aktualisierten Fassung) abgedeckte Dienstleistungen (individuelle Verwaltung von Portfolien, Beratung hinsichtlich bestimmter Finanzinstrumente und Verwahrung) den Bestimmungen des Gesetzes vom 18. Dezember 2015 über die Maßnahmen zur Abwicklung, Sanierung und Liquidation von Kreditinstituten und bestimmten Wertpapierunternehmen sowie über die Systeme zur Einlagensicherung und Entschädigung der Anleger (in seiner aktualisierten Fassung) („Gesetz vom 18. Dezember 2015").

Beim Eintritt eines Sicherungsfalls ist für jedes Mitglied des SIIL („ex-post Verfahren") eine Jahresverpflichtung auf 5% der Eigenmittel begrenzt. Mit Ausnahme der Ausschlüsse, die nach Artikel 195 (2) des Gesetzes vom 18. Dezember 2015 vorgesehen sind, sichert das „SIIL" die Forderungen von Anlegern aus Wertpapiergeschäften in Höhe von bis zu EUR 20.000 (Anlegerentschädigung), falls die Gesellschaft nicht in der Lage ist, die dem betreffenden Kunden geschuldeten bzw. im Eigentum dieses Kunden befindlichen und in seinem Namen von ihr im Rahmen von Anlagegeschäften gehaltenen Finanzinstrumente zu vergüten bzw. falls die Gesellschaft nicht in der Lage ist, dem Kunden die in seinem Eigentum befindlichen, aber von der Gesellschaft gehaltenen oder verwalteten Finanzinstrumente zurückzuerstatten. Da sämtliche Kunden nach wie vor Eigentümer der von ihnen bei der Gesellschaft gehaltenen Finanzinstrumente sind, fallen diese Finanzinstrumente nicht in die Vermögensmasse der Gesellschaft, so dass die betreffenden Kunden unmittelbare Ansprüche auf diese Finanzinstrumente geltend machen können.

Die Anlegerentschädigung umfasst natürliche Personen und Gesellschaften nach Luxemburger Recht oder dem Recht eines anderen Mitgliedstaats der Europäischen Union, die aufgrund ihrer Größe laut Gesetz vom 19. Dezember 2002 zum Handels- und Gesellschaftsregister sowie zur Buchführung und zum Jahresabschluss der Unternehmen (in seiner aktualisierten Fassung) berechtigt sind, eine verkürzte Bilanz aufzustellen, sowie Gesellschaften vergleichbarer Größe nach dem Recht eines anderen Mitgliedstaats der Europäischen Union.

Die Gesellschaft unterliegt der Besteuerung nach Luxemburger Recht.

DWS Investment S.A.

Anhang zum Jahresabschluss
zum 31. Dezember 2023

Konzernzugehörigkeit

Gesellschafter sind zu gleichen Teilen die DWS Investment GmbH, Frankfurt am Main, sowie die DWS Group GmbH & Co. KGaA, Frankfurt am Main, die jeweils Konzerngesellschaften der Deutsche Bank AG, Frankfurt am Main, sind.

Sämtliche Anteile der DWS Investment GmbH werden gemäß Treuhandvertrag vom 20. April 2017 von der DWS Group GmbH & Co. KGaA im eigenen Namen, jedoch für Rechnung und Risiko der DWS Investment GmbH verwaltet.

Die DWS Investment S.A. ist auf der Grundlage der Regelungen des Luxemburger Gesetzes von der Verpflichtung befreit, einen Konzernabschluss und einen Konzernlagebericht für das Geschäftsjahr 2023 zu erstellen. Entsprechend den gesetzlichen Bestimmungen wird der Abschluss infolgedessen auf nicht-konsolidierter Basis den Gesellschaftern im Rahmen der Generalversammlung zur Genehmigung vorgelegt und beim zuständigen Register in Luxemburg hinterlegt.

Der Abschluss der Gesellschaft zum 31. Dezember 2023 wird in den Konzernabschluss der Deutsche Bank AG einbezogen, die den größten Kreis von Unternehmen darstellt, dem die Gesellschaft als Tochterunternehmen angehört.

Ferner wird die Gesellschaft in den (Teil-) Konzernabschluss zum 31. Dezember 2023 der DWS Group GmbH & Co. KGaA einbezogen, die den kleinsten Kreis der Unternehmen bildet, dem die Gesellschaft als Tochterunternehmen angehört.

Sowohl der Konzernabschluss als auch der (Teil-) Konzernabschluss werden jeweils in Deutschland im elektronischen Bundesanzeiger veröffentlicht.

DWS Investment S.A.

Anhang zum Jahresabschluss
zum 31. Dezember 2023

Bilanzierungs- und Bewertungsmethoden

Allgemeine Grundsätze

Der Jahresabschluss wurde in Übereinstimmung mit den in Luxemburg geltenden gesetzlichen und aufsichtsrechtlichen Bestimmungen und Verordnungen sowie Grundsätzen ordnungsmäßiger Rechnungslegung unter Beachtung des Prinzips der historischen Anschaffungskosten aufgestellt. Auf die Ausübung der Fair Value Option für Finanzinstrumente und/oder für bestimmte Kategorien von Vermögensgegenständen wurde verzichtet.

Die Bilanzierungs- und Bewertungsmethoden wurden im Einklang mit den Vorschriften der in Luxemburg geltenden gesetzlichen Bestimmungen und Verordnungen, insbesondere dem Gesetz vom 19. Dezember 2002 zum Handels- und Gesellschaftsregister sowie zur Buchführung und zum Jahresabschluss der Unternehmen sowie dem Gesetz vom 10. August 1915 über die Handelsgesellschaften (jeweils in seiner aktualisierten Fassung), festgelegt.

Bei Erstellung des Jahresabschlusses sind wesentliche Schätzungen vorzunehmen. Der Vorstand hat die Bilanzierungs- und Bewertungsmethoden nach vernünftiger kaufmännischer Beurteilung anzuwenden. Änderungen von Annahmen können wesentlichen Einfluss auf den Jahresabschluss des Geschäftsjahres haben, in dem die Änderungen stattgefunden haben. Der Vorstand ist der Ansicht, dass die zugrundeliegenden Annahmen angemessen sind und der Jahresabschluss demzufolge ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage vermittelt.

Die Gesellschaft hat Schätzungen vorgenommen sowie Annahmen getroffen, die die Vermögenslage des nachfolgenden Geschäftsjahres beeinflussen. Schätzungen und Beurteilungen werden ständig weiterentwickelt und stützen sich auf Erfahrungen der Vergangenheit sowie andere Gesichtspunkte, u.a. Erwartungen bezüglich zukünftiger Ereignisse, die vor dem gegebenen Hintergrund angemessen erscheinen.

Wesentliche Bilanzierungs- und Bewertungsmethoden

Bei den angewandten Bilanzierungs- und Bewertungsmethoden wird von der Fortführung der Unternehmenstätigkeit ausgegangen.

Die wesentlichen Bilanzierungs- und Bewertungsmethoden umfassen im Einzelnen:

DWS Investment S.A.

Anhang zum Jahresabschluss
zum 31. Dezember 2023

Umrechnung der Devisenpositionen

Die Gesellschaft führt ihre Bücher und Aufzeichnungen in Euro (EUR). Alle Transaktionen in einer anderen Währung als Euro werden in Euro zu dem zum Zeitpunkt der Transaktion geltenden Devisenkurs umgerechnet.

Das Anlagevermögen in einer anderen Währung als in Euro wird in Euro zu den zum Zeitpunkt der Transaktion geltenden historischen Devisenkursen umgerechnet. Zum Abschlussstichtag bleibt dieses Anlagevermögen grundsätzlich zum historischen Devisenkurs umgerechnet.

Die Bankguthaben werden zu den am Abschlussstichtag geltenden Devisenkursen umgerechnet. Die daraus resultierenden Devisenverluste und -gewinne werden in der Gewinn- und Verlust-Rechnung des Geschäftsjahres erfasst.

Die in der Bilanz enthaltenen anderen Aktiva und Passiva, die auf fremde Währung lauten, werden einzeln zum historischen Devisenkurs oder zu ihrem niedrigeren bzw. höheren Wert, der auf der Grundlage des am Bilanzstichtag geltenden Devisenmittelkurses ermittelt wird, bewertet. Dementsprechend werden in der Gewinn- und Verlust-Rechnung die realisierten und nicht realisierten Devisenverluste ausgewiesen. Die Devisengewinne werden in der Gewinn- und Verlust-Rechnung grundsätzlich zum Zeitpunkt ihrer Realisierung erfasst.

Noch nicht abgewickelte Devisen-Termingeschäfte werden zum Bilanzstichtag mit den jeweiligen Terminkursen für die verbleibende Laufzeit umgerechnet. Für drohende Verluste wird eine Rückstellung gebildet.

Immaterielle Anlagewerte

Die immateriellen Anlagewerte werden zu Anschaffungskosten, die die Anschaffungsnebenkosten beinhalten, oder zu Herstellungskosten bewertet, abzüglich der kumulierten Abschreibungen und Wertberichtigungen. Diese Wertberichtigungen werden auch dann beibehalten, wenn die Gründe der Wertberichtigungen nicht mehr bestehen.

Die immateriellen Anlagewerte werden über die erwartete betriebsgewöhnliche Nutzungsdauer planmäßig abgeschrieben.

DWS Investment S.A.

Anhang zum Jahresabschluss
zum 31. Dezember 2023

Sachanlagen

Sachanlagen werden zu Anschaffungskosten, die die Anschaffungsnebenkosten beinhalten, bewertet.

Gegenstände der Betriebs- und Geschäftsausstattung werden über die betriebsgewöhnliche Nutzungsdauer (Abschreibungssätze zwischen 10% p.a. und 25% p.a.) planmäßig linear, geringwertige Wirtschaftsgüter (Anschaffungs- bzw. Herstellungskosten bis zu einem Höchstbetrag von EUR 870 oder mit einer üblichen Nutzungsdauer von unter einem Jahr) im Jahr ihres Zugangs voll abgeschrieben.

Wenn die Gesellschaft der Ansicht ist, dass eine Sachanlage eine dauerhafte Wertminderung erfahren hat, erfolgt eine zusätzliche erfolgswirksame Wertminderung. Diese Wertberichtigungen werden nicht beibehalten, wenn die Gründe dafür nicht mehr bestehen.

Finanzanlagen

Anteile an verbundenen Unternehmen/Unternehmen, mit denen die Gesellschaft ein Beteiligungsverhältnis hat, Forderungen an diese Unternehmen, Wertpapiere des Anlagevermögens bzw. sonstige Ausleihungen des Anlagevermögens werden zu Anschaffungskosten bzw. zum Nominalwert (Forderungen und Darlehen), die/der die Anschaffungsnebenkosten beinhalten/beinhaltet, bewertet.

Bei Wertminderungen von Finanzanlagen, die nach Ansicht des Vorstands dauerhaft sind, werden diese Finanzanlagen wertberichtigt, um sie mit dem niedrigeren Wert anzusetzen, der ihnen am Bilanzstichtag beizulegen ist. Diese Wertberichtigungen werden nicht beibehalten, wenn die Gründe der Wertberichtigungen nicht mehr bestehen.

Forderungen

Die Forderungen werden mit ihrem Nennwert angesetzt. Sie werden wertberichtigt, wenn ihre Einziehung gefährdet ist bzw. wenn der geschätzte realisierbare Wert der Forderungen deren Nennwert unterschreitet. Der realisierbare Wert wird auf der Grundlage der dem Vorstand der Gesellschaft zur Verfügung stehenden Informationen geschätzt. Wertberichtigungen werden nicht beibehalten, wenn die Gründe der Wertberichtigungen nicht mehr bestehen.

DWS Investment S.A.

Anhang zum Jahresabschluss
zum 31. Dezember 2023

Wertpapiere

Die Wertpapiere werden zu den Anschaffungskosten einschließlich der Anschaffungsnebenkosten, die nach den gewogenen Durchschnittswerten ermittelt werden, oder zu ihrem Marktwert bewertet, der in der für die Aufstellung des Jahresabschlusses angewandten Währung angegeben wird. Eine Wertberichtigung erfolgt, wenn der Marktwert niedriger ist als die Anschaffungskosten. Diese Wertberichtigungen werden nicht beibehalten, wenn die Gründe der Wertberichtigungen nicht mehr bestehen.

Der Marktwert entspricht:

- bei Wertpapieren, die zur Notierung an einer Wertpapierbörse zugelassen sind oder an einem anderen geregelten Markt gehandelt werden, dem letzten am Bewertungstag verfügbaren Kurs;
- bei Wertpapieren, die nicht zur Notierung an einer Wertpapierbörse zugelassen sind oder nicht an einem anderen geregelten Markt gehandelt werden, und bei Wertpapieren, die zur Notierung an einer Wertpapierbörse zugelassen sind oder an einem anderen geregelten Markt gehandelt werden, deren letzter Kurs allerdings nicht repräsentativ ist, dem wahrscheinlichen Veräußerungswert, der vom Vorstand vorsichtig und in gutem Glauben geschätzt wird.

Rechnungsabgrenzungsposten

Der Posten enthält die vor dem Abschlussstichtag gebuchten Ausgaben, die Aufwand für ein späteres Geschäftsjahr betreffen (aktiver Rechnungsabgrenzungsposten). Im passiven Rechnungsabgrenzungsposten werden die vor dem Abschlussstichtag erhaltenen Einnahmen, die Erträge für eine bestimmte Zeit nach diesem Tag darstellen, erfasst.

Rückstellungen

Rückstellungen dienen zur Deckung von Verlusten oder am Bilanzstichtag erkennbaren rechtlichen oder faktischen Verpflichtungen gegenüber einer anderen Partei aufgrund von Ereignissen der Vergangenheit, sofern diese ihrer Eigenart nach genau bestimmt sind und am Bilanzstichtag wahrscheinlich oder sicher sind, aber hinsichtlich der Höhe und/oder dem Zeitpunkt ihres Eintritts unbestimmt sind. Die Rückstellungen sind mit Werten angesetzt, die nach vernünftiger kaufmännischer Beurteilung notwendig sind.

DWS Investment S.A.

Anhang zum Jahresabschluss
zum 31. Dezember 2023

Rückstellungen für Pensionen und ähnliche Verpflichtungen

Die Gesellschaft hat ihren Mitarbeitern Versorgungszusagen erteilt. Die arbeitgeberfinanzierten Versorgungsleistungen wurden vom Arbeitgeber unmittelbar zugesagt (beitragsgebundene Leistungszusage für Altersruhegeld) bzw. werden teilweise über Direktversicherungen finanziert (biometrische Risiken). Entsprechend den gesetzlichen Bestimmungen wurden die biometrischen Risiken an einen Luxemburger Versicherer ausgelagert. Bei der Finanzierung der biometrischen Risiken sind regelmäßige Beiträge der Gesellschaft an die Direktversicherung vorgesehen, wobei die Gesellschaft keine rechtliche oder vertragliche Verpflichtung zur Leistung von Zahlungen hat, die über die Beiträge der Direktversicherung hinausgehen, sollte Letztere nicht über ausreichende Mittel zur Deckung der Ansprüche der Angestellten verfügen. Die Beiträge stellen Aufwand des Geschäftsjahres dar, in dem sie gezahlt werden.

Die in der Bilanz ausgewiesene Verpflichtung für Leistungszusagen für Altersruhegeld besteht in Euro und entspricht dem versicherungsmathematischen Barwert künftiger Zahlungen zum Abschlussstichtag. Die Verpflichtung wird nach dem bei der Inspection Générale de la Sécurité Sociale („IGSS") hinterlegten Finanzierungsplan auf der Grundlage der Vorschriften des Gesetzes vom 8. Juni 1999 über betriebliche Altersrenten sowie diversen dieses Gesetz ergänzenden Erlassen und Rundschreiben/Verordnungen (insbesondere Großherzogliche Verordnung vom 15. Januar 2001) ermittelt.

Rückstellungen für Garantierisiken

Die Gesellschaft hat für einige der von ihr verwalteten Fonds für abgegrenzte Zeiträume Wertentwicklungszusagen bzw. Garantien begeben. Zur Quantifizierung des abzudeckenden Risikos bestimmt die Gesellschaft Schätzwerte im Sinne des Gesetzes vom 19. Dezember 2002 zum Handels- und Gesellschaftsregister sowie zur Buchführung und zum Jahresabschluss der Unternehmen (in seiner aktualisierten Fassung), wonach eine Rückstellung zum Bilanzstichtag den besten Schätzwert von erwartbaren wahrscheinlichen Aufwänden oder bestehenden Verpflichtungen repräsentiert. Die Ermittlung der Schätzwerte basiert auf Elementen, die das Garantiefondsvolumen und das Risiko, berechnet mittels finanzmathematischer Methoden, beinhalten und auf Basis einer Zeitreihe ermittelt werden.

DWS Investment S.A.

Anhang zum Jahresabschluss
zum 31. Dezember 2023

Steuerrückstellungen

Die Steuerrückstellungen, die dem Unterschiedsbetrag zwischen den von der Gesellschaft berechneten Steueraufwendungen und den geleisteten Vorauszahlungen für die betreffenden Geschäftsjahre entsprechen, werden unter dem Posten „Steuerrückstellungen" ausgewiesen. Sollten die geleisteten Vorauszahlungen die Steueraufwendungen übersteigen, wird der Unterschiedsbetrag im Posten „sonstige Forderungen" ausgewiesen.

Verbindlichkeiten

Die Verbindlichkeiten sind, unter Beachtung des Höchstwertprinzips, mit ihrem Rückzahlungsbetrag angesetzt.

Ist der Rückzahlungsbetrag von Verbindlichkeiten höher als der erhaltene Betrag, wird der Unterschiedsbetrag aktiviert und jährlich linear bzw. nach der Effektivzinsmethode über die Laufzeit der Verbindlichkeit abgeschrieben.

Nettoumsatzerlöse

Nettoumsatzerlöse sind die Erlöse aus dem Absatz von Produkten und der Erbringung von Dienstleistungen nach Abzug der Mehrwertsteuer und anderer unmittelbar auf den Umsatz bezogener Steuern.

DWS Investment S.A.

Anhang zum Jahresabschluss
zum 31. Dezember 2023

Anlagevermögen

Immaterielle Anlagewerte und Sachanlagen

Die Sachanlagen entwickelten sich wie folgt:

Anlagenspiegel							
in TEUR	Anschaffungs-kosten am 1.1.2023	Zugänge	Abgänge	Wertbe-richti-gungen* (kumuliert)	Restbuch-wert am 31.12.2023	Restbuch-wert am 31.12.2022	Wertberich-tigungen im Geschäfts-jahr
Immaterielle Anlagewerte Konzessionen, Patente, Lizenzen, Warenzeichen und ähnliche Rechte und Werte	-	-	-	-	-	-	-
Sachanlagen Andere Anlagen, Betriebs- und Geschäftsausstattung	4.390	192	-	4.370	212	369	349
Finanzanlagen Anteile an verbundenen Unternehmen	-	-	-	-	-	-	-
Insgesamt	**4.390**	**192**	**-**	**4.370**	**212**	**369**	**349**

* Bei immateriellen Anlagewerten und Sachanlagen enthalten Wertberichtigungen planmäßige Abschreibungen sowie außerplanmäßige Wertminderungen.

Neben den Sachanlagen befinden sich weder immaterielle Anlagewerte noch Finanzanlagen im Bestand.

DWS Investment S.A.

Anhang zum Jahresabschluss
zum 31. Dezember 2023

Umlaufvermögen

Forderungen aus Lieferungen und Leistungen

Die Forderungen aus Lieferungen und Leistungen enthalten im Wesentlichen neben Vergütungen aus der Verwaltung der Fonds in Höhe von TEUR 146.019 mit TEUR 534 auch Forderungen aus Wertpapierleihegeschäften.

Forderungen gegen verbundene Unternehmen

Forderungen gegen verbundene Unternehmen entfallen neben Ansprüchen aus einer Kreditausreichung (EUR 200 Mio) unter anderem auf Verrechnungen im Rahmen von Leistungen im Bereich Fondsvertrieb (TEUR 11.425) und im Bereich IT (TEUR 11.450).

Forderungen an verbundene Unternehmen sind zudem im Posten „Guthaben bei Kreditinstituten, Postcheckguthaben, Schecks und Kassenbestand" in Höhe von TEUR 46.420 enthalten.

Sonstige Forderungen

Die sonstigen Forderungen betreffen im Wesentlichen Ansprüche aus im Rahmen der Anlagen des Pensionsfonds betreffend die arbeitgeberfinanzierten Versorgungsleistungen in Höhe von TEUR 10.892. Daneben bestehen Steuerguthaben in Höhe von TEUR 45.089 aus zu viel geleisteten Steuervorauszahlungen für die Jahre ab 2021.

Wertpapiere

Die sonstigen Wertpapiere entfallen überwiegend auf Anteile an von der DWS-Gruppe verwalteten Investmentfonds; die Zunahme des Volumens resultiert wesentlich aus einem Kaufüberhang von im Rahmen der Auflage verwalteter Fonds erworbenen Anteilscheinen („seeding"). Zum Bilanzstichtag bestehen Kurswertreserven von TEUR 19.751 (Vorjahr: TEUR 1.653).

DWS Investment S.A.

Anhang zum Jahresabschluss
zum 31. Dezember 2023

Rechnungsabgrenzungsposten

Der Rechnungsabgrenzungsposten betrifft eine 2015 geleistete Zahlung für eine sich auf 10 Jahre erstreckende Vergütung zur Weiterführung der strategischen Kooperation mit einem bedeutenden Vertriebspartner aus Frankfurt am Main. Daneben beinhaltet der Posten in 2020 geleistete Zahlungen für eine sich auf 5 Jahre erstreckende Vergütung für ein Produkt aus dem Bereich Alternatives.

Eigenkapital

Gezeichnetes Kapital

Das voll eingezahlte Kapital beträgt unverändert TEUR 30.677 und ist eingeteilt in 30.000 Namensaktien der Klasse A und 30.000 Namensaktien der Klasse B mit einem Nennwert von jeweils EUR 511,29 je Aktie.

Während des Geschäftsjahres hat die Gesellschaft keine eigenen Aktien erworben oder gehalten.

Gesetzliche Rücklage

Nach Luxemburger Recht ist die Gesellschaft verpflichtet, solange mindestens 5% des Jahresüberschusses im Wege der Vorwegzuweisung in die gesetzliche Rücklage einzustellen, bis diese 10% des gezeichneten Kapitals beträgt. Die gesetzliche Rücklage steht für Gewinnausschüttungen nicht zur Verfügung.

Die unverändert zum Vorjahr bestehende gesetzliche Rücklage von TEUR 3.068 erfüllt das gesetzlich geforderte Minimum von 10% des gezeichneten Kapitals.

Sonstige Rücklagen, einschließlich der Zeitwert-Rücklage

Die Gesellschaft hat in Anlehnung des Vorschlags des Vorstands hinsichtlich der Verwendung des Jahresüberschusses des Geschäftsjahres 2022 im Zuge einer ordentlichen Generalversammlung am 15. März 2023 beschlossen, den Jahresüberschuss von TEUR 24.137 als zur Verfügung stehenden verteilungsfähigen Gewinn nach Rücklagenzuführung von TEUR 10.000 in Höhe von TEUR 14.137 auszuschütten.

DWS Investment S.A.

Anhang zum Jahresabschluss
zum 31. Dezember 2023

Nach §8a des Luxemburger Vermögensteuergesetzes („VStG") kann die Vermögensteuer bei Vorliegen der entsprechenden Bedingungen auf sich selbst angerechnet werden und die Gesellschaft ihre Vermögensteuerschuld auf diesem Wege ermäßigen. Entsprechend den gesetzlichen Anforderungen hat die Gesellschaft - wie in den Vorjahren - beschlossen, mindestens das Fünffache des der verminderten Vermögensteuer entsprechenden Betrages in die sonstigen Rücklagen einzustellen. Gemäß der gesetzlichen Bindungsfrist ist dieser Rücklagenposten für die fünf auf die Ermäßigung folgenden Steuerjahre in der Bilanz beizubehalten.

Im Rahmen der Verwendung des Gewinns des Geschäftsjahres 2022 beläuft sich die Zuführung zur Rücklage für Vermögensteuer gemäß §8a VStG auf TEUR 10.000. Von den sonstigen Rücklagen in Höhe von TEUR 341.365 sind beschlussgemäß insgesamt TEUR 56.500 als Rücklagen für Vermögensteuer gebunden.

Rückstellungen

Steuerrückstellungen

Analog zum Vorjahr bestehen weiterhin keine Steuerrückstellungen. Durch zu hohe Vorauszahlungen insbesondere für das Jahr 2021, aber auch in den Folgejahren, hat die Gesellschaft eine Steuerforderung, die in den sonstigen Forderungen ausgewiesen ist.

Mit dem Gesetz vom 22. Dezember 2023 über die effektive Mindestbesteuerung setzt Luxemburg die Direktive (EU) 2022/2523 des europäischen Rates vom 15. Dezember 2022, eine bedeutende internationale Steuerreform, mit dem ein globales Mindeststeuerniveau für multinationale Unternehmensgruppen und große nationale Konzerne in der Europäischen Union ("Säule 2" genannt) gewährleistet werden soll, in nationales Recht um. Entsprechend dem Gesetz hat die Gesellschaft die Änderungen implementiert. Unmittelbare Auswirkungen auf die DWS Investment S.A. ergeben sich dadurch nicht. Die Gesellschaft unterliegt der Standardertragsbesteuerung nach in Luxemburg gültigen Standardsteuersätzen zu derzeit insgesamt 24,94%.

DWS Investment S.A.

Anhang zum Jahresabschluss
zum 31. Dezember 2023

Sonstige Rückstellungen

Die Gesellschaft hat für einige der von ihr verwalteten Fonds für abgegrenzte Zeiträume Wertentwicklungszusagen bzw. Garantien begeben. Aufgrund der Verhältnisse am Bilanzstichtag besteht eine entsprechende Rückstellung in Höhe von TEUR 131.665. Im abgelaufenen Geschäftsjahr sind Zahlungen aus Garantieverpflichtungen in Höhe von TEUR 319 geleistet worden. Vor dem Hintergrund im Jahresdurchschnitt leicht gefallener Garantievolumina der Fonds wurde zum Jahresende 2023 ein Betrag von TEUR 7.637 erfolgswirksam aufgelöst.

Der Restbetrag der sonstigen Rückstellungen in Höhe von TEUR 11.283 entfällt im Wesentlichen auf Rückstellungen im Rahmen der Verwaltung betreffend das Fondsgeschäft.

Bei der Bemessung der sonstigen Rückstellungen wurde allen erkennbaren Risiken Rechnung getragen.

Verbindlichkeiten

Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen

Die Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen umfassen mehrheitlich zu zahlende Vermittlungsvergütungen in Höhe von TEUR 55.156.

Verbindlichkeiten gegenüber verbundenen Unternehmen

Die Verbindlichkeiten gegenüber verbundenen Unternehmen enthalten Verbindlichkeiten aus Vertriebsleistungen (TEUR 161.002), IT-Verrechnungen (TEUR 25.296) sowie sonstigen Konzernverrechnungen (TEUR 15.114).

Sonstige Verbindlichkeiten

Der Posten entfällt auf Verpflichtungen gegenüber Steuerbehörden und Sozialversicherungsträgern (insgesamt TEUR 4.801).

DWS Investment S.A.

Anhang zum Jahresabschluss
zum 31. Dezember 2023

Eventualverbindlichkeiten und sonstige finanzielle Verpflichtungen

Zum 31. Dezember 2023 hat die Gesellschaft folgende Devisenterminkontrakte abgeschlossen, um auf Fremdwährung lautende Forderungen des Umlaufvermögens gegen Wechselkursrisiken abzusichern:

Währung	Gekaufter Betrag (Terminkurs)	Währung	Verkaufter Betrag	Fälligkeit	Marktwert in EUR
EUR	23.366.586	USD	26.000.000	5.1.2024	23.525.154
EUR	1.277.139	JPY	200.000.000	5.1.2024	1.283.833
				Summe	**24.808.987**

Des Weiteren hat die Gesellschaft zum 31. Dezember 2023 im Rahmen der internen Risikosteuerung zu Hedging-Zwecken (Absicherung gegen Markt- und Fremdwährungsrisiken von Wertpapieren des Umlaufvermögens) abgeschlossene und täglich abgerechnete Futuresgeschäfte von nominal TEUR 130.711 für Währungsfutures und nominal TEUR -169.162 für Indexfutures - jeweils bezogen auf den historischen Futureskurs - im Bestand, für die ein Guthaben auf dem Margin-Konto (Ausweis im Bilanzposten „Guthaben bei Kreditinstituten, Postscheckguthaben, Schecks und Kassenbestand") von TEUR 9.320 besteht. Der Marktwert (beizulegender Zeitwert) der Futures beläuft sich auf TEUR 133.368 für die Währungsfutures bzw. TEUR -173.740 für die Indexfutures. Daneben wurde ein Inflationswap von nominal TEUR 1.000 und einem Marktwert von TEUR -2 abgeschlossen sowie Credit Default Swaps von nominal TEUR -15.700 und einem Marktwert von TEUR -254.

Darüber hinaus bestehen Verpflichtungen aus diversen Dauerschuldverhältnissen insbesondere mit Konzernunternehmen, die u.a. Mietverträge und Geschäftsbesorgungsverträge bzw. diverse Intra-Group Service Agreements im Rahmen der verwalteten Fonds umfassen.

DWS Investment S.A.

Anhang zum Jahresabschluss
zum 31. Dezember 2023

Gewinn- und Verlust-Rechnung

Nettoumsatzerlöse

Die Gesellschaft erhält für die Verwaltung der Fonds ein Entgelt. Dieses Entgelt enthält im Regelfall neben der Verwaltungsvergütung auch die Kosten für die Verwahrstelle, das Fondsmanagement, Vertriebskosten sowie gegebenenfalls die Kosten für die Administrationsstelle. Die Gesamtvergütungssätze sind in den jeweiligen Verwaltungsreglements/Prospekten/Emissionsdokumenten bzw. Satzungen der betreffenden Fonds festgelegt. Daneben bestehen für einzelne Fonds gemäß Verwaltungsreglement/Prospekt/Emissionsdokument Vereinbarungen über erfolgsabhängige Vergütungen.

Die Erträge setzen sich wie folgt zusammen:

	2023 in TEUR	2022 in TEUR
Verwaltungsgebühren	1.220.005	1.247.533
Erfolgsabhängige Vergütungen	23.692	9.011
	1.243.697	**1.256.544**

Die Entwicklung der vorwiegend volumenabhängig ausgestalteten Verwaltungsgebühren ist zum einen wesentlich vom Anlagevolumen („Assets under Management“) der verwalteten Fondsvermögen geprägt, zum anderen von der Anlageklasse und den damit verbundenen unterschiedlichen Gebührenniveaus. Der Rückgang der Verwaltungsgebühren beruht trotz im Durchschnitt leicht gestiegener Anlagevolumina insbesondere auf Verschiebungen im Assetmix und damit verbundener Margen. Dieser hat sich im Verlauf des Jahres durch hohe Zuflüsse im Wesentlichen im Passivbereich und Abflüssen in den traditionellen Assetklassen verändert. Neue Produkte und Zuflüsse in Passive, in geringerem Umfang auch in Cash sowie illiquiden Anlageformen, während Equity, Multi Asset Fonds und Fixed Income Fonds dagegen Volumensverluste erlitten, haben trotz allgemein positiver Marktentwicklung das Ergebnis negativ beeinflusst. Die in den vergangenen Jahren wahrnehmbare Verschiebung

des Asset Mix in relativ mehr passiv gemanagte Produkte mit geringeren Margen für die Gesellschaft hat nach einer Gegenbewegung in 2022 wieder an Fahrt gewonnen.

Die erfolgsabhängigen Vergütungen betreffen im Wesentlichen die vereinnahmte Performance Fee für einen erfolgreichen Multi-Asset-Fonds in Höhe von TEUR 15.420 sowie vereinnahmte Bruttogebühren für Wertpapierleihegeschäfte.

Die Netto-Umsatzerlöse wurden überwiegend innerhalb Luxemburgs erwirtschaftet. Von einer weitergehenden Aufgliederung der Netto-Umsatzerlöse nach geographischen Märkten wurde abgesehen.

Sonstige betriebliche Erträge

Die sonstigen betrieblichen Erträge setzen sich wie folgt zusammen:

	2023 in TEUR	2022 in TEUR
Provisionen des Fondsvertriebs	2.877	43.854
Erträge aus konzerninternen Leistungsverrechnungen	16.402	19.292
Erträge aus der Verwaltung von Investmentkonten (IKS)	0	469
Sonstige Erträge	10.690	7.837
	29.969	**71.452**

Die Provisionen des Fondsvertriebs basieren weitgehend auf Verrechnungen für Fondsanteile aus dem Bereich Investmentkonten.

Die niedrigeren Erträge aus konzerninternen Leistungsverrechnungen entfallen im Wesentlichen auf Verrechnungen für administrative Dienstleistungen, Vertriebsleistungen und IT Services, während im Vorjahr noch ein großer Teil auf Dienstleistungen aus der digitalen Investmentplattform (DIP), die im November 2022 verkauft wurde, zurückzuführen war.

Der Anstieg der sonstigen Erträge resultiert im Wesentlichen aus der Teilauflösung der Garantierückstellung in Höhe von TEUR 7.636, die den feststellbaren Rückgang bei der

restlichen Position nach dem Wegfall der Verrechnungen für Fondsanteile aus dem Bereich Investmentkonten durch den Verkauf der DIP Plattform überkompensiert hat.

Sonstige externe Aufwendungen

	2023 in TEUR	2022 in TEUR
Aufwendungen für Vertriebsprovisionen	545.900	565.204
Kostenumlagen von Konzerngesellschaften	187.468	216.702
Vergütungen für Fondsmanagement	419.469	407.989
Erfolgsabhängige Vergütungen	15.420	0
Verwahrstellenvergütung	6.950	7.558
Sonstige Aufwendungen	52.866	74.881
	1.228.073	**1.272.334**

Ursächlich für den Rückgang der im Wesentlichen volumenabhängig ausgestalteten Aufwendungen für Vertriebsprovisionen ist der Rückgang bei zugrunde liegenden vergütungsrelevanten Fondsvolumina - primär im aktiven gemanagten Bereich, aber auch im Bereich alternativer Investmentlösungen.

Der Rückgang der Kostenumlagen von Konzerngesellschaften resultiert im Wesentlichen aus der gesunkenen Allokation gruppeninterner Vertriebs- und Infrastrukturkosten.

Die Entwicklung der Vergütungen für Fondsmanagement, die überwiegend volumenabhängig berechnet werden, ist neben der leichten Ausweitung des durchschnittlichen Fondsvolumens vor allem durch die Umstellung der zugrundeliegenden Transfer Pricing Verrechnung für Investment Managementleistungen auf aktuellere Marktusance verursacht. Danach erhält die Managementgesellschaft lediglich noch einen vordefinierten Selbstbehalt und zahlt das verbleibende Residual an Erträgen an den Investment Manager weiter. Dieses Verrechnungsmodell wird nunmehr in allen Assetklassen der Gesellschaft angewendet.

DWS Investment S.A.

Anhang zum Jahresabschluss
zum 31. Dezember 2023

Die erfolgsabhängigen Vergütungen betreffen grundsätzlich ebenso die Weiterleitung von erhaltenen Vergütungen an den entsprechenden Investment Manager, im abgelaufenen Jahr im Multi Asset Bereich.

Sonstige Aufwendungen entfallen im Wesentlichen auf laufende Kosten aus dem Fondsgeschäft (Prüfungs- und Beratungskosten, Bank- und Zahlstellengebühren, Mieten, IT-Kosten etc.) sowie Gebühren für die Aufnahme der DWS-Fondsprodukte in diverse externe Fondsplattformen (TEUR 7.108).

Wertberichtigungen zu Finanzanlagen und zu Wertpapieren des Umlaufvermögens

Der Ausweis resultiert im Wesentlichen aus Wertberichtigungen für gehaltenen Fondsanteile aus dem Cash/Fixed Income-Bereich sowie Aktienfonds und Real Assets Fondsanlagen.

Zinsen und ähnliche Aufwendungen

Vom Gesamtausweis in Höhe von TEUR 15.175 entfallen u.a. TEUR 4.522 auf Fremdwährungsverluste, TEUR 8.718 auf Aufwendungen aus Terminkontrakten und TEUR 1.928 auf Verluste aus Wertpapiergeschäften.

DWS Investment S.A.

Anhang zum Jahresabschluss
zum 31. Dezember 2023

Personal sowie gewährte Bezüge, Vorschüsse und Kredite für Mitglieder der Verwaltungs- oder Aufsichtsorgane und Pensionsverpflichtungen gegenüber früheren Mitgliedern dieser Organe

Im Jahresdurchschnitt waren 99 (Vorjahr: 152) Mitarbeiter beschäftigt, die sich nach Gruppen wie folgt aufteilen (in Klammern Angaben zum Vorjahr):

Mitglieder des Vorstands:	4 (4)
Leitende Angestellte/Führungskräfte:	15 (14)
Angestellte:	80 (132)

Im Jahr 2023 betrugen die für ihre Tätigkeiten gewährten Gesamtbezüge (exklusive geldwerter Vorteile) des Vorstands und leitender Angestellter/Führungskräfte TEUR 3 780 (Vorjahr: TEUR 3.970). Bezüge an den Aufsichtsrat der Gesellschaft wurden unverändert zum Vorjahr nicht gezahlt.

Gegenüber vormaligen Mitgliedern des Vorstands oder des Aufsichtsrats bzw. belaufen sich die Pensionsverpflichtungen auf TEUR 878 (Vorjahr: TEUR 1 057). Die Zuführungen zu den Pensionsrückstellungen betragen TEUR 44.

Kredite, Vorschüsse sowie sonstige Haftungsverpflichtungen gegenüber Mitgliedern des Vorstands und Führungskräften sowie des Aufsichtsrats wurden während des Geschäftsjahres 2023 nicht gewährt bzw. eingegangen.

Geschäfte mit nahestehenden Personen und Unternehmen

Es wurden keine wesentlichen Geschäfte mit nahestehenden Personen und Unternehmen zu nicht marktüblichen Konditionen durchgeführt.

Honorare des Abschlussprüfers

Das im Geschäftsjahr erfasste Gesamthonorar des Abschlussprüfers bzw. des zugelassenen Cabinet de révision agréé setzt sich im Einzelnen wie folgt zusammen (ohne Honorare für Leistungen hinsichtlich der von der Gesellschaft verwalteten Fonds):

in TEUR (exklusive Umsatzsteuer)	**2023**	**2022**
Honorar für:		
- Jahresabschlussprüfung	162	144

- Andere Bestätigungsleistungen	36	36
- Steuerberatungsleistungen	-	35
- Sonstige Leistungen	-	-

Ereignisse von besonderer Bedeutung nach dem Abschlussstichtag

Es wurden keine wesentlichen Ereignisse nach dem Bilanzstichtag verzeichnet, die nicht bereits in die Bilanz oder die Gewinn- und Verlust-Rechnung einbezogen wurden.

（訳文）

独立監査人の監査報告書

ＤＷＳインベストメント・エス・エーの株主各位
ルクセンブルグ大公国、ルクセンブルグＬ－1115
ブールバール・コンラ・アデヌール２番

財務書類監査に関する報告

監査意見

私たちは、ＤＷＳインベストメント・エス・エー（以下「会社」という。）の2023年12月31日現在の貸借対照表、および同日に終了した事業年度の損益計算書、ならびに重要な会計方針の要約を含む財務書類に対する注記から構成されている財務書類の監査を行った。

私たちは、添付の財務書類が、財務書類の作成および表示に関するルクセンブルグの法令上の要件に準拠して、会社の2023年12月31日現在の財政状態ならびに同日に終了した事業年度の経営成績について、真実かつ公正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

私たちは、職業監査人に関する法律（以下「2016年７月23日法」という。）およびルクセンブルグにおいて金融監督委員会（以下「ＣＳＳＦ」という。）により採用された国際監査基準（以下「ＩＳＡ」という。）に準拠して監査を行った。2016年７月23日法およびルクセンブルグにおいてＣＳＳＦにより採用されたＩＳＡにおける私たちの責任は、本監査報告書の「財務書類監査における監査人の責任」の項に詳述されている。私たちはまた、ルクセンブルグにおいてＣＳＳＦにより採用された国際会計士倫理基準審議会の定める職業会計士のための倫理規程（国際独立性基準を含む。）（IESBA Code）および私たちの財務書類監査に関連する倫理規程に従って、会社から独立しており、また、当該倫理規程に従ってその他の倫理上の責任を果たしている。私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

取締役会はその他の記載内容について責任を有している。その他の記載内容は、年次報告書（経営者報告書を含む。）に含まれる情報のうち、財務書類および監査報告書以外の情報である。

私たちの監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、したがって、私たちはその他の記載内容に対していかなる保証の結論も表明するものではない。財務書類監査における私たちの責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務書類または私たちが監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な虚偽表示の兆候があるかどうか注意を払うことにある。私たちは、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な虚偽表示があると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。その他の記載内容に関して、私たちが報告すべき事項はない。

財務書類に対する取締役会および統治責任者の責任

取締役会の責任は、財務書類の作成および表示に関するルクセンブルグの法令上の要件に準拠して財務書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正または誤謬による重要な虚偽表示のない財務書類を作成するために取締役会が必要と判断した内部統制を整備および運用することが含まれる。

財務書類を作成するに当たり、取締役会は、会社が継続企業として存続する能力があるかどうかを評価し継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。また、取締役会が会社の清算もしくは事業停止の意図があるか、またはそうする以外に現実的な代替案がない場合を除き、継続企業の前提に基づいて財務書類を作成する責任がある。

統治責任者の責任は、財務書類の作成プロセスの監視を行うことにある。

財務書類監査における監査人の責任

私たちの監査の目的は、全体としての財務書類に不正または誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかに関する合理的な保証を得て、監査意見を含む監査報告書を発行することにある。合理的な保証は、高い水準の保証であるが、2016年７月23日法およびルクセンブルグにおいてＣＳＳＦにより採用されたＩＳＡに準拠して行った監査が、すべての重要な虚偽表示を常に発見することを保証するものではない。虚偽表示は、不正または誤謬より発生する可能性があり、個別にまたは集計すると、財務書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

私たちは、2016年７月23日法およびルクセンブルグにおいてＣＳＳＦにより採用されたＩＳＡに従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **不正または誤謬による財務書類の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。さらに、監査意見の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽表示リスクを発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示を発見できないリスクよりも高くなる。これは、不正には、共謀、文書の偽造、取引等の記録からの除外、虚偽の陳述、および内部統制の無効化が伴うためである。**

- **財務書類監査の目的は、会社の内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解する。**

- **取締役会が採用した会計方針の適切性、ならびに取締役会によって行われた会計上の見積りの合理性および関連する開示の妥当性を評価する。**

- **取締役会が継続企業を前提として財務書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、会社の継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務書類の開示に注意を喚起すること、または重要な不確実性に関する財務書類の開示が適切でない場合は、財務書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。私たちの結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、会社は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**

・関連する注記を含めた全体としての財務書類の表示、構成および内容、ならびに財務書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

私たちは、統治責任者に対して、特に、計画した監査の範囲とその実施時期、および監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項について報告を行う。

法令上の要件に基づくその他の報告

経営者報告書は、財務書類と整合しており、該当する法令上の要件に従って作成されている。

ルクセンブルグ、2024年３月１日

ケーピーエムジー　オーディット　エス・アー・エール・エル
公認の監査法人

ピア・シャンツ

次へ

An die Aktionäre der
DWS Investment S.A.
2, Boulevard Konrad Adenauer
L-1115 Luxemburg

BERICHT DES „REVISEUR D'ENTREPRISES AGREE“

Bericht über die Jahresabschlussprüfung

Prüfungsurteil
Wir haben den Jahresabschluss der DWS Investment S.A. („die Gesellschaft”), bestehend aus der Bilanz zum 31. Dezember 2023 und der Gewinn- und Verlustrechnung für das an diesem Datum endende Geschäftsjahr sowie dem Anhang mit einer Zusammenfassung bedeutsamer Rechnungslegungsmethoden, geprüft.

Nach unserer Beurteilung vermittelt der beigefügte Jahresabschluss in Übereinstimmung mit den in Luxemburg geltenden gesetzlichen Bestimmungen und Verordnungen betreffend die Aufstellung und Darstellung des Jahresabschlusses ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens- und Finanzlage der Gesellschaft zum 31. Dezember 2023 sowie der Ertragslage für das an diesem Datum endende Geschäftsjahr.

Grundlage für das Prüfungsurteil
Wir führten unsere Abschlussprüfung in Übereinstimmung mit dem Gesetz über die Prüfungstätigkeit („Gesetz vom 23. Juli 2016“) und nach den für Luxemburg von der „Commission de Surveillance du Secteur Financier“ („CSSF“) angenommenen internationalen Prüfungsstandards (ISA) durch. Unsere Verantwortung gemäß dem Gesetz vom 23. Juli 2016 und den ISA-Standards, wie sie in Luxemburg von der CSSF angenommen wurden, wird im Abschnitt „Verantwortung des „réviseur d'entreprises agréé“ für die Jahresabschlussprüfung“ weitergehend beschrieben. Wir sind auch unabhängig von der Gesellschaft in Übereinstimmung mit dem für Luxemburg von der CSSF angenommenen „International Code of Ethics for Professional Accountants, including International Independence Standards“, herausgegeben vom „International Ethics Standard Board for Accountants“ („IESBA Code“), zusammen mit den beruflichen Verhaltensanforderungen, welche wir im Rahmen der Jahresabschlussprüfung einzuhalten haben, und haben alle sonstigen Berufspflichten in Übereinstimmung mit diesen Verhaltensanforderungen erfüllt. Wir sind der Auffassung, dass die von uns erlangten Prüfungsnachweise ausreichend und geeignet sind, um als Grundlage für unser Prüfungsurteil zu dienen.

Sonstige Informationen
Der Vorstand ist verantwortlich für die sonstigen Informationen. Die sonstigen Informationen beinhalten die Informationen, welche im Lagebericht enthalten sind, jedoch beinhalten sie nicht den Jahresabschluss oder unseren Bericht des „réviseur d'entreprises agréé“ zu diesem Jahresabschluss.

Unser Prüfungsurteil zum Jahresabschluss deckt nicht die sonstigen Informationen ab und wir geben keinerlei Sicherheit jedweder Art auf diese Informationen.

Im Zusammenhang mit der Prüfung des Jahresabschlusses besteht unsere Verantwortung darin, die sonstigen Informationen zu lesen und dabei zu beurteilen, ob eine wesentliche Unstimmigkeit zwischen diesen und dem Jahresabschluss oder mit den bei der Abschlussprüfung gewonnenen Erkenntnissen besteht oder auch ansonsten die sonstigen Informationen wesentlich falsch dargestellt erscheinen. Sollten wir auf Basis der von uns durchgeführten Arbeiten schlussfolgern, dass sonstige Informationen wesentliche falsche Darstellungen enthalten, sind wir verpflichtet, diesen Sachverhalt zu berichten. Wir haben diesbezüglich nichts zu berichten.

Verantwortung des Vorstands und der für die Überwachung Verantwortlichen für den Jahresabschluss
Der Vorstand ist verantwortlich für die Aufstellung und sachgerechte Gesamtdarstellung des Jahresabschlusses in Übereinstimmung mit den in Luxemburg geltenden gesetzlichen Bestimmungen und Verordnungen zur Aufstellung und Darstellung des Jahresabschlusses und für die internen Kontrollen, die der Vorstand als notwendig erachtet, um die Aufstellung des Jahresabschlusses zu ermöglichen, der frei von wesentlichen, beabsichtigten oder unbeabsichtigten, falschen Darstellungen ist.

Bei der Aufstellung des Jahresabschlusses ist der Vorstand verantwortlich für die Beurteilung der Fähigkeit der Gesellschaft zur Fortführung der Unternehmenstätigkeit und, sofern einschlägig, Angaben zu Sachverhalten zu machen, die im Zusammenhang mit der Fortführung der Unternehmenstätigkeit stehen, und die Annahme der Unternehmensfortführung als Rechnungslegungsgrundsatz zu nutzen, sofern nicht der Vorstand beabsichtigt, die Gesellschaft zu liquidieren, die Geschäftstätigkeit einzustellen oder keine andere realistische Alternative mehr hat, als so zu handeln.

Die für die Überwachung Verantwortlichen sind verantwortlich für die Überwachung des Jahresabschlusserstellungsprozesses.

Verantwortung des „réviseur d'entreprises agréé“ für die Jahresabschlussprüfung
Die Zielsetzung unserer Prüfung ist es, eine hinreichende Sicherheit zu erlangen, ob der Jahresabschluss als Ganzes frei von wesentlichen, beabsichtigten oder unbeabsichtigten, falschen Darstellungen ist und darüber einen Bericht des „réviseur d'entreprises agréé“, welcher unser Prüfungsurteil enthält, zu erteilen. Hinreichende Sicherheit entspricht einem hohen Grad an Sicherheit, ist aber keine Garantie dafür, dass eine Prüfung in Übereinstimmung mit dem Gesetz vom 23. Juli 2016 und nach den für Luxemburg von der CSSF angenommenen ISAs stets eine wesentliche falsche Darstellung, falls vorhanden, aufdeckt. Falsche Darstellungen können entweder aus Unrichtigkeiten oder aus Verstößen resultieren und werden als wesentlich angesehen, wenn vernünftigerweise davon ausgegangen werden kann, dass diese individuell oder insgesamt, die auf der Grundlage dieses Jahresabschlusses getroffenen wirtschaftlichen Entscheidungen von Adressaten beeinflussen.

Im Rahmen einer Abschlussprüfung in Übereinstimmung mit dem Gesetz vom 23. Juli 2016 und nach den für Luxemburg von der CSSF angenommenen ISAs üben wir unser pflichtgemäßes Ermessen aus und bewahren eine kritische Grundhaltung.

Darüber hinaus:

- Identifizieren und beurteilen wir das Risiko von wesentlichen falschen Darstellungen im Jahresabschluss aus Unrichtigkeiten oder Verstößen, planen und führen Prüfungshandlungen durch als Antwort auf diese Risiken und erlangen Prüfungsnachweise, die ausreichend und angemessen sind, um als Grundlage für das Prüfungsurteil zu dienen. Das Risiko, dass wesentliche falsche Darstellungen nicht aufgedeckt werden, ist bei Verstößen höher als bei Unrichtigkeiten, da Verstöße betrügerisches Zusammenwirken, Fälschungen, beabsichtigte Unvollständigkeiten, irreführende Angaben bzw. das Außerkraftsetzen interner Kontrollen beinhalten können.

- Gewinnen wir ein Verständnis von dem für die Abschlussprüfung relevanten internen Kontrollsystem, um Prüfungshandlungen zu planen, die unter den gegebenen Umständen angemessen sind, jedoch nicht mit dem Ziel, ein Prüfungsurteil zur Wirksamkeit des internen Kontrollsystems der Gesellschaft abzugeben.

- Beurteilen wir die Angemessenheit der von dem Vorstand angewandten Bilanzierungsmethoden, der rechnungslegungsrelevanten Schätzungen und der entsprechenden Anhangangaben.

- Schlussfolgern wir über die Angemessenheit der Anwendung des Rechnungslegungsgrundsatzes der Fortführung der Unternehmenstätigkeit durch den Vorstand sowie auf der Grundlage der erlangten Prüfungsnachweise, ob eine wesentliche Unsicherheit im Zusammenhang mit Ereignissen oder Gegebenheiten besteht, die bedeutsame Zweifel an der Fähigkeit der Gesellschaft zur Fortführung der Unternehmenstätigkeit aufwerfen könnten. Sollten wir schlussfolgern, dass eine wesentliche Unsicherheit besteht, sind wir verpflichtet, im Bericht des „réviseur d'entreprises agréé“ auf die dazugehörigen Anhangangaben zum Jahresabschluss hinzuweisen oder, falls die Angaben unangemessen sind, das Prüfungsurteil zu modifizieren. Diese Schlussfolgerungen basieren auf der Grundlage der bis zum Datum des Berichts des „réviseur d'entreprises agréé“ erlangten Prüfungsnachweise. Zukünftige Ereignisse oder Gegebenheiten können jedoch dazu führen, dass die Gesellschaft ihre Unternehmenstätigkeit nicht mehr fortführen kann.

- Beurteilen wir die Gesamtdarstellung, den Aufbau und den Inhalt des Jahresabschlusses einschließlich der Anhangangaben und beurteilen, ob dieser die zugrundeliegenden Geschäftsvorfälle und Ereignisse sachgerecht darstellt.

Wir kommunizieren mit den für die Überwachung Verantwortlichen unter anderem den geplanten Prüfungsumfang und Zeitraum sowie wesentliche Prüfungsfeststellungen einschließlich wesentlicher Schwächen im internen Kontrollsystem, welche wir im Rahmen der Prüfung identifizieren.

Bericht über weitere gesetzliche und aufsichtsrechtliche Verpflichtungen
Der Lagebericht steht im Einklang mit dem Jahresabschluss und wurde in Übereinstimmung mit den geltenden rechtlichen Anforderungen erstellt.

Luxemburg, 1. März 2024

KPMG Audit S.à r.l.
Cabinet de révision agréé

Pia Schanz

（※）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本書提出代理人が別途保管している。